

満洲の窯業

須 永 徳 武

はじめに

満洲における在来的な建築資材は日干し煉瓦を使用したものが多く、日本の満洲進出により進展した都市建設も主要建築物は焼成煉瓦や石材を用いるものが多かった¹⁾。日本の満洲進出と産業化政策として喫緊の課題は、そうした建設資材の調達であった²⁾。本章ではそうした建設資材の中心であったセメント、煉瓦などを製造した窯業を取り上げる。本章の課題は満洲における日本の窯業企業の存在構造とその事業活動を検討することである。

植民地経済史研究のなかで満洲は相対的に研究蓄積が厚い地域と言って良いが、満洲における窯業を主たる対象とする研究はこれまでほとんど存在しない。唯一の例外的な先行研究と言えるのが、藤津清治「わが国、および満洲その他（終戦前）におけるセメント製造企業の変遷(1)~(3)」である³⁾。この藤津の研究は小野田セメント株式会社を対象として、各工場単位での設立経緯を検討した研究である。小野田セメントは早い段階から朝鮮や満洲などに進出した代表的な窯業企業であった。小野田セメントは1909年に大連支社を設立し、セメント製造を開始する。1934年に小野田セメント大連支社は鞍山の昭和製鋼所の敷地内に高炉セメント工場である鞍山工場を設置した。また、同じ年に大連支社は関東州小野田セメント製造株式会社として現地法人形態に再編される。関東州小野田セメント製造の鞍山工場は、翌35年に満洲国法人として満洲小野田セメント製造株式会社が設立された際に、関東州小野田セメント製造から現物出資されている。藤津の研究は小野田セメントの事業活動を同社の日本内外に設立された工場単位で検討したものである。そのため、日本本国の工場と並んで満洲や朝鮮における同社の

1) 本稿では満洲および満洲国に付すべき括弧は煩雑になるため省略する。

2) 満洲における都市建設に関しては、越沢明『植民地満洲の都市計画』アジア経済研究所、1978年、西澤泰彦『満洲国』国土計画』（山本有造編『満洲国』の研究、京都大学人文科学研究所、1993年）などを参照。

3) 藤津清治「わが国、および満洲その他（終戦前）におけるセメント製造企業の変遷(1)~(3)」『ビジネス・レビュー』第7巻第2号、1959年11月、第7巻第3号、1960年2月、第8巻第3号、1961年2月。

支店、工場の事業活動の概況がある程度は明らかにされている。しかし、1950年代末の研究であり、その内容も小野田セメントの社史である『創業五十年史』と『回顧七十年』に大半を依拠したもので、資料紹介の域を超えるものとはなっていない。

I 満洲における窯業の発展過程

満洲における窯業の主要な事業部門はセメント、ガラス、煉瓦、陶磁器製造であった。これら以外に石灰、土管、モルタル、珪瑯などの製造会社も存在したが、それらは在来的な製法で生産規模も小さいものが大半であった。以下では満洲窯業における主要部門について、事業の発展過程を概観する。

まず、セメント工業から見てみよう。満洲におけるセメント製造は1908年に小野田セメント大連支社が設立されたことから始まる。日露戦後に南満洲鉄道株式会社が設立され鉄道の敷設改修工事のためのセメント需要が急増した。同時に満鉄沿線の諸都市への日本人商工業者の進出が拡大し、日本企業の進出も開始される。こうした日本の満洲に対する経済的進出は必然的に建築資材としてのセメント需要を増大させた。日露戦後の満洲におけるセメント需要の急増に対応し、最初に満洲進出した日本のセメント製造会社が小野田セメントであった。小野田セメントは1908年に大連市外の周水子に支社とセメント工場を設立する。満鉄沿線の周水子に工場を立地した理由は、製品輸送の利便性と同時に、近接してセメント原料となる良質の石灰山が存在したからであった。この大連工場は翌09年5月に焼成炉に火入れし生産を開始する⁴⁾。このように小野田セメントは満洲におけるセメント需要の拡大を見越して満洲進出を行なうが、小野田以外の日本のセメント会社の進出は結果的に行なわれず、浅野セメント株式会社門司工場をはじめ日本の主要セメント会社は日本国内の製造品を満洲に輸出することで対応していた。

第1次大戦期に満洲において企業設立のブームが生じる。こうしたなかで1919年に満洲セメント株式会社および東洋セメント株式会社の2社が設立される。しかし、その操業を開始する前に第1次大戦の反動恐慌に遭遇し両社とも事業を開始できないままに解散された⁵⁾。これ以降満洲事変までの時期、満洲における日本のセメント製造事業は小野田セメントと本溪湖煤鉄会社に付設された窯業工場が存在するのみであった。表1は満洲における日本のセメント製造会社による生産量を示したものである。1932年まで工場数が1社のみであり、それまでの生産量は全て小野田セメント大連工場の生産量である⁶⁾。しかし、このことは小野田セメントによる満洲市場の独占を意味するものではなかった。国際的なセメントの過剰生産による市況の

4) 小野田セメント株式会社『回顧七十年』、1952年、p. 259。

5) 南満洲鉄道株式会社調査課『満洲に於けるセメント工業と其の需給状況』、1930年、p. 5。

6) 東北物資調節委員会研究組編『水泥』(東北経済小叢書第12巻)、1947年、p. 87。

表 1 満洲のセメント生産

(単位：トン)

年	生産量	工場数	年	生産量	工場数
1909	9,800	1	1935	378,000	4
1913	33,400	1	1936	580,000	8
1921	39,600	1	1937	-	-
1924	103,400	1	1938	-	-
1928	151,400	1	1939	-	-
1929	205,700	1	1940	-	-
1930	-	-	1941	1,163,700	10
1931	162,000	1	1942	1,532,100	13
1932	108,800	1	1943	1,503,000	14
1933	-	-	1944	1,141,000	14
1934	232,600	2	1945	800,000	14

出所) 東北物資調整委員会研究組編『東北経済小叢書』第12巻(水産), 1947年, pp. 87 88より作成

軟調から、満洲市場は激しい競争市場となっており、むしろ国際的なダンピング市場と化していた⁷⁾。日本本国からの輸出セメントの競合企業は浅野セメント株式会社と大分セメント株式会社であった。1921年のデータで比較すると小野田セメントの年間生産高が232,790樽であったのに対し、大連港から輸入されたセメントは全体で131,553樽にのぼり、そのうち浅野セメントが69,323樽、大分セメントが33,116樽を占めていた。翌22年では小野田セメントの生産高が235,375樽であったのに対し、大連港における輸入高は218,753樽に急増している。この輸入量は小野田セメントの年間生産高にほぼ匹敵するものであった。この年の浅野セメント製品の輸入高は87,896樽、大分セメント製品の輸入高は46,256樽であり、ともに前年を上回る輸入量となっていた⁸⁾。こうした日本本国のセメント企業からの輸出に加えて、外国企業との市場競合も存在した。京奉線沿線の河北省唐山に中国企業の啓新洋灰唐山工場が設立され、低価格製品により満洲市場に参入し、日本製品と競合した。また、北満洲市場ではソ連領沿海州のスパスカヤセメント工場製品が市場を独占しつつあった⁹⁾。

しかし、1932年に満洲国が建国されるとこうした満洲のセメント市場とセメント事業を取り巻く環境は一変する。都市建設や鉄道、港湾建設事業が急増し、建築、土木工事の基礎資材であるセメント需要が激増し、日本本国の有力セメント企業の満洲進出が相次ぐことになったからである。小野田セメント大連支社は関東州小野田セメント株式会社に改組され、現地法人として独立し、さらに鞍山の昭和製鋼所の鉱滓を利用して高炉セメント製造を行う鞍山工場が新たに設立された。この鞍山工場の当初の年産能力は12.5万トンであった。満洲国建国後の満洲

7) 東亜問題研究会編『満洲国産業要覧』三省堂、1939年、p. 138。

8) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於けるセメント工業と其の需給状況』、pp. 27 39。

9) 『満洲国現勢 康德九年版』満洲国通信社、1941年、p. 282。

表 2 満洲のセメント輸出入

(単位：トン)

年	輸出量	輸入量					需要量
		合計	日本	朝鮮	華北	ソ連	
1926	64,600						
1927	32,900	69,186	18,026	3,904	47,256		98,732
1928	68,800	41,968	9,713	4,140	28,115		57,529
1929	80,400	46,003	13,009	14,479	18,515		85,904
1930	106,100	46,796	7,966	3,918	34,912		31,345
1931	83,500	38,901	5,251	5,014	28,636		25,343
1932	35,100	33,569	26,613	4,891	2,065		82,636
1933	18,400	155,922	26,613	27,670	2,641	5,462	300,839
1934	8,100	306,454	120,149	38,806	508		521,542
1935	11,900	160,473	267,140	31,007	76		504,653
1936	95,100	168,895	129,390	8,615	55		531,069
1937		44,944	160,225	31,515			802,378
1938		194,340	13,429	87,194	1,627		1,206,986
1939		550,325	105,519	69,911	3,029		1,568,685
1940		457,221	477,385	7,800	802		1,458,428
1941		327,081	448,619				1,356,798
1942		43,084	327,081				1,436,350
1943	15,306	2,367	43,048				1,605,128
1944	21,992		2,367				1,251,139
1945							477,187

出所) 東北物資調整委員会研究組編『東北経済小叢書』第12巻(水泥), 1947年, pp.92-98より作成

セメント市場が有望な市場となったことに着目し、浅野セメント株式会社を中心とする日本のセメント連合会加盟各社(小野田セメントを除く)は、1932年7月に各社合同で関東軍特務部に対し満洲におけるセメント工場設立の許可申請を行なった。そして翌33年11月に資本金300万円の満洲国法人として大同洋灰股份有限公司が設立される。大同洋灰は、吉林省京図線沿線の哈達湾に工場を新設し、34年3月から操業を開始する¹⁰⁾。操業当初の大同洋灰の年産能力は約11万トンであったが、37年には2号キルンを増設し、年産22万トンへと拡大した¹¹⁾。また、南満洲鉄道株式会社も1934年7月に資本金250万円を出資し撫順セメント株式会社を設立する。撫順セメントは翌35年6月より生産を開始し、その年産能力は約10万トンであった。38年に撫順セメントは満洲軽金属株式会社から250万円の出資を受けて倍額増資を行い資本金額が500万円となるとともにその年産能力を30万トンにまで拡大する¹²⁾。さらに35年2月には三井・小野田系の哈爾濱洋灰股份有限公司が資本金500万円(払込資本金額125万円)で哈爾濱市三棵樹に新設され、年産能力7.3万トンで操業を開始し、同じく35年2月に大倉系の本溪湖洋灰股份有

10) 日本セメント株式会社『百年史 日本セメント株式会社』, 1983年, pp.94-95。

11) 住友セメント株式会社『住友セメント八十年史』1987年, p.137。

12) 日産懇話会本部『満洲ノ概要』, 1938年, pp.43-44。

限公司も資本金300万円（全額払込）で設立され、年産能力約10万トンの製造能力を有して操業を開始した。また、35年6月には磐城セメント系の満洲洋灰股份有限公司が資本金500万円（払込資本金額125万円）で遼陽に新設され、その年産能力は7万トンであった¹³⁾。

こうした満洲におけるセメント企業の新設ラッシュに対応し、小野田セメントも1935年5月に吉林省伊通県泉頭に満洲国法人として満洲小野田洋灰股份有限公司を資本金500万円（払込資本金額250万円）で設立する。小野田セメントおよび関東州小野田セメントの持株比率は61%で、小野田セメントと資本関係の深い三井物産が20%を出資した¹⁴⁾。この満洲小野田洋灰の新設にともない、関東州小野田セメントの鞍山工場は同社へ現物で出資される。満洲小野田洋灰は年産能力16万トンを有する泉頭工場で36年から操業を開始した¹⁵⁾。満洲国建国以降のこのような満洲におけるセメント企業の新設ラッシュの結果、満洲における日系セメント企業の年間供給能力は約170万トンを超えた¹⁶⁾。

満洲国の都市建設や産業開発によるセメント需要はこれ以降も増加の一途をたどり、こうしたセメント製造企業の新設による供給能力の拡大があつたにもかかわらず、満洲セメント市場における供給不足は解消せず、セメント製造各社は工場新設と製造設備の拡張を行なつた。しかし、急激な工場新設や製造設備の増設は建設資材の不足や焼成用石炭の不足を発生させることとなる。さらにセメント企業にとって深刻な問題は資金不足であつた。製造設備の拡充は当然に資金の固定化を生じさせ、燃料や賃金水準の上昇は満洲におけるセメント製造各社の経営を圧迫することとなつた。こうした資材不足や経営悪化を背景として、満洲においても1936年12月に哈爾濱洋灰、大同洋灰、満洲小野田洋灰、関東州小野田セメント製造、撫順セメント、本溪湖洋灰、満洲洋灰の7社により、カルテル組織である満洲セメント協会が結成される。満洲セメント協会は加盟各社間の価格カルテル協定と販売市場を割り当てる市場分割協定によるカルテル組織であつた。しかし、そもそも供給不足を原因とする市場の需給不均衡が満洲セメント市場では生じており、こうしたカルテル協定は満洲におけるセメントの市場価格をますます高騰させる結果となつた。このため満洲国産業部は業界団体による市場統制を廃し国策的な配給統制機構の確立を目的とする満洲共同セメント株式会社の新設を進めた。この満洲におけるセメント販売シンジケート会社の設立により、カルテル組織であつた満洲セメント協会は解散することとなつた¹⁷⁾。

満洲共同セメントは1938年10月に資本金130万円（32万5000円払込）の準特殊会社として設

13) 東亜問題研究会編、前掲『満洲国産業要覧』、p. 139。

14) 藤津清治、前掲「わが国、および満洲その他（終戦前）におけるセメント製造企業の変遷（3）」、pp. 86-87。

15) 小野田セメント株式会社、前掲『回顧七十年』、p. 83。

16) 産業部大臣官房資料科編『満洲国産業概観』満洲事情案内所、1939年、p. 253。

17) 満洲鉦工技術員協会編『満洲鉦工年鑑 康德九年版』亜細亜書房、1942年、p. 278。

立された。同社は満洲のセメント製造企業7社の生産量を基準に需給計画の立案とセメント配給を行ない、その不足分は日滿商事株式会社を通じて輸入した。配給方法は大口・特殊需要と一般需要に区分し、前者では満洲共同セメントが直接に需要先と売買契約を締結し、その代金受渡しと回収のみ販売会社が代行した。一般需要に関しては満洲共同セメントの統制方針の下で販売会社に直接販売を認めた。それまでセメント製造企業は満洲各地にそれぞれ多数の販売代理店を有していた。しかし、新たな統制方針では資本関係やこれまでの取引実績を配慮した上で専売体制が採用された。小野田系の関東州および満洲小野田洋灰の2社は三井物産、本溪湖洋灰は大倉商事、大同洋灰は浅野セメント、満洲洋灰は三菱商事、撫順セメントは大連の地場商社である福昌会社と、それぞれ販売会社が決定され、輸入セメントについては日滿商事が販売会社に指定された¹⁸⁾。こうして満洲セメント協会を通じた業界団体による自主的統制は、満洲共同セメントの設立により満洲国による国家的統制に移行することとなった。その後、同社は1943年8月に日滿商事に吸収され、セメントの販売統制は日滿商事セメント部が取り扱うこととなり、生産統制は同年9月から満洲セメント生産統制組合が行なうこととなった¹⁹⁾。

次にセメント以外の窯業部門について見てみよう。まず、ガラス工業について概観しておく。満洲におけるガラス製造は在来的な産業として存在していたが、それらは全て零細な製造工場であり、ガラス屑を原料としてピンやランプのホヤを製造するレベルに止まっていた。その意味では、満洲においてガラス工業が本格的に着手されるのは、1910年に満鉄が関東都督府から引き継いだ中央試験所の一課として、窯業原料の調査および各種窯業品の製造試験を行う窯業課を新設して以降のことである²⁰⁾。満鉄がガラス製造に着手する背景としては、大連周辺にガラス原料に適する珪石および石灰が豊富に存在する点があった。これらを利用してガラス製造を行い、白色空洞ガラスの品質を向上させることで、アジア市場を独占していた欧州製品を駆逐し、満洲にガラス工業を確立することがその目的であった²¹⁾。1920年に窯業課は中央試験所から窯業試験工場として独立し、さらに1922年には満鉄興業部の所管となった。この満鉄窯業試験工場はガラス器のほか耐火煉瓦や陶磁器の試験工場も併設し、各種窯業品の製造・改良試験のみならず、採算性を加味した事業化の可能性を検討していた点に特徴があった。試作製造を積み重ね、その実用化と経済性が確認され営利事業として独立可能となれば起業させることがその目的であった。表 3は、満鉄窯業試験工場ガラス工場の収支状況を示したものである。この表から初期の試験製造では収益が確保できていないことが分かる。しかし、表 4に示されたように、その製造品の多くは満鉄内部で社内消費されており、その支出金は満鉄では「試

18) 満洲事情案内所編『満洲国策会社総合要覧』, 1939年, pp. 49-52。

19) 『満洲国現勢 康徳八年版』満洲国通信社, 1940年, p. 356, 『満洲経済』第4巻第10号, 1943年, p. 86。

20) 大連商工会議所『経済都市大連』, 1937年, p. 213。

21) 南満洲鉄道株式会社調査課『満洲に於ける硝子工業』, 1923年, p. 23。

表 3 満鉄ガラス工場の営業収支

(単位：円)

年	営業収入	営業支出	営業収益
1917年	10,347	60,893	50,546
1918年	116,168	165,888	49,720
1919年	132,546	210,863	78,317
1920年	288,961	327,142	38,180
1921年	159,953	271,040	57,088
1922年	156,577	241,121	84,545

出所) 満鉄調査課編『満洲に於ける硝子工業』(調査資料第20編), 1923年, p. 27より作成

注) はマイナス。

表 4 満洲のガラス生産

(単位：円)

年	製造	販売			
		社内	地売	輸出	合計
1920	286,385	69,792	32,665	92,188	194,645
1921	259,923	88,485	44,609	7,532	140,087
1922	156,529	100,051	57,100	25,841	182,993

出所) 満鉄調査課編『満洲に於ける硝子工業』(調査資料第20編), 1923年, p. 28より作成。

験費」支出と認識されていた²²⁾。満鉄窯業試験工場は1916年から普通ソーダガラスの製造試験に着手し、翌17年には試験工場内に本格的な近代的ガラス製造工場を設置する。そしてヨーロッパで高いガラス製造技術を誇ったボヘミアから技術者を招聘し、アジア市場において欧州品の独壇場であった高級カットガラスの製造実用化を図った。

満鉄は1928年に窯業試験工場付設のガラス工場を分離、独立させ、資本金300万円(払込75万円)で南満洲硝子株式会社を設立する。南満洲硝子の製品はカットガラス(コップ、花瓶、水差など)や硬質ガラスなど高級空洞ガラス製品がその中心であった²³⁾。その後、満洲ではガラス器機製造企業が奉天を中心に多数設立されたが、その大半は零細規模の製造工場であった。1941年末現在でこうしたガラス器機製造企業は52社あり、これらは満洲硝子工業組合を結成していた。しかし、満洲におけるガラス製造では南満洲硝子が圧倒的な地位にあり、それ以外は家内工業的な零細工場であった。こうした零細なガラス器機製造工場の製造品はサイダー瓶や酒瓶など瓶類が中心である。最も多く製造されたのはサイダー瓶で、その製造高は41年現在で

22) 同上, p. 27。

23) 満史会編『満洲産業開発四十年史』下巻, 1964年, pp. 282-283。

表 - 5 満州における板ガラスの製造

(単位：百平方フィート)

年	生産高
1933年	390,000
1934年	389,000
1935年	525,000
1936年	546,000

出所) 満州鉱工技術員協会編『満州鉱工年鑑』, 1942年,
p. 280より作成。

約120万円であった。空洞ガラス製品はこのように飲料や薬品、化粧品などの液体容器として需要が大きかったため、満洲の経済発展と人口増加によりその需要は拡大していた²⁴⁾。また、カットガラスや硬質ガラスを中心とする南満洲硝子の製品は満洲市場のみならず、東南アジア市場や中国華南地域にも輸出されていた。

さらに、満鉄は1924年に板ガラスの試験製造にも着手し、大連の沙河口に板ガラス製造工場の設立を企図する。これに先立つ1922年3月に河北省秦皇島にベルギーと中国の合弁で資本金120万円の耀華機器製造玻璃股份有限公司が設立された。同会社はフルコール式平板引揚機を8機装備した板ガラス工場で、満洲およびその近隣地域で初の板ガラス製造企業であった。満鉄の板ガラス製造工場は、工場建設途上の25年に満鉄と日本の代表的な板ガラスメーカーであった旭硝子株式会社との共同出資により資本金300万円で設立された昌光硝子株式会社に継承される²⁵⁾。満洲の板ガラス工業で独占的地位を形成した昌光硝子製品は、満洲市場から輸入ベルギー製板ガラスを駆逐するとともに、中国市場においても耀華機器製造玻璃股份有限公司製品と激しい市場競争を行なった²⁶⁾。満洲国建国後、建築様式の近代化が板ガラス需要を激増させ、満洲市場を独占してきた昌光硝子の生産能力を凌駕するようになる。このため昌光硝子は1937年9月に全額出資の子会社として資本金300万円の満洲昌光硝子株式会社を奉天市鉄西区に設立し、1940年より操業を開始する。満洲における近代的な板ガラス製造企業はこの昌光硝子系の2社のみであった²⁷⁾。表5はこの両社による板ガラスの生産実績を示したものである。

次に陶磁器製造について概観する。満洲における陶磁器生産はそれまで甕や粗陶器製造が中心であり、それら以外の陶磁器類は中国の広東省、江西省あるいは日本からの輸入品であった。満鉄はすでに述べた窯業試験工場で陶磁器製造の事業化に向け試作製造を進めていたが、この満鉄窯業試験工場で最初に採算性を達成したのが陶磁器製造事業であった。満鉄は1920年に大

24) 満州鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, pp. 281-282。

25) 旭硝子株式会社『社史』, 1967年, p. 227。

26) 南満洲鉄道株式会社『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻, 1928年, pp. 1045-1049。

27) 満州鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康徳九年版』, p. 280。

連の日本人企業家を中心に資本金16万5000円で新設された大華窯業公司に対し工場用地、建物、機械設備を無償貸与し、窯業試験工場の陶磁器製造事業を同公司に譲渡した。同年、満鉄窯業試験工場は中央試験場から分離、独立して満鉄窯業工場となるが、他方、満鉄から陶磁器事業部門の譲渡を受けた大華窯業公司は主に満洲人向け食器類を中心に陶磁器生産を開始する。同公司は、満洲における陶磁器製造企業としては、奉天の啓新窯業公司与並び満洲における代表的な企業となって行く²⁸⁾。

このように満洲における日本の陶磁器製造事業は満鉄中央試験所陶磁器試験所に端緒を有し、これを継承し、匿名組合として大連に設立された大華窯業公司が代表的な企業であった。大華窯業公司以外の陶磁器製造企業としては、大連に奥野製陶所、満洲製陶株式会社があり、普蘭店に恵東窯業工廠、宏達窯業工廠、東升窯業工廠、海城に海城窯業株式会社、遼東窯業工廠、奉天に肇新窯業公司などの企業が存在した。さらに満洲国建国後に京都の碍子メーカーであった松風工業株式会社が満洲進出する形で、撫順松風工業株式会社が設立され碍子類の製造に着手する。また、満洲国における陶磁器製造業の技術指導機関として吉林工業指導所が設立される。日本の近代的な陶磁器製造技術と満洲に在来的な技術を結合し、製造や経営に関する指導を行なうことを目的に設立されたものであった²⁹⁾。

最後に煉瓦製造について概観する。煉瓦製造は建築資材としての普通煉瓦製造と炉材に用いられる耐火煉瓦製造に大別される。伝統的に満洲の家屋は煉瓦を建築資材とすることが多く在来の零細な煉瓦製造は古くから行われていた。しかし、日本において近代的な煉瓦製造技術をヨーロッパから移植し近代的煉瓦製造会社として設立された日本煉瓦製造株式会社や大阪窯業株式会社などのような近代的な製法による煉瓦製造企業は満洲においては存在していなかった³⁰⁾。満洲の普通煉瓦には一般に焼成色が黒ずんだ黒煉瓦と赤煉瓦の二種があった。それまで満洲において伝統的に建築物に利用されてきたのは黒煉瓦であり、その大多数は登窯を用いた小規模生産であった。これに対し赤煉瓦の製造はロシアが満洲に進出し建築用に焼成したことがその始まりであった。日露戦後の日本による関東州の租借や満鉄設立により建設ブームが生じ、それに応じてこれら普通煉瓦需要も拡大する³¹⁾。満洲における普通煉瓦製造においては、黒煉瓦は中国人向けに供給され比較的小規模生産であったのに対し、赤煉瓦は大規模工場により大量に生産され、主に都市部の大規模建築に用いられた。こうした赤煉瓦製造業は満洲国建国後の建築ブームのなかでさらに大きく発展する。これに対し耐火煉瓦は南満洲地域に豊富な耐火性を有する復州粘土を原材料として焼成され製造された。耐火煉瓦は製鉄業などの炉材として不可欠であったため、満鉄窯業試験工場においてもその研究が進められていた。1916年に

28) 産業部大臣官房資料科、前掲『満洲国産業概観』、pp. 254-255。

29) 満洲鉦工技術員協会編、前掲『満洲鉦工年鑑 康德九年版』、p. 271。

30) 日本煉瓦製造株式会社『日本煉瓦一〇〇年史』、1990年、pp. 19-22。

31) 大連商工会議所『関東州の工業事情』、1939年、pp. 80-81。

鞍山製鉄所の設立を計画した満鉄は、その高炉材として供給することを目的に耐火煉瓦年産1万2000トンの製造設備を窯業試験工場に建設し、製造品の大部分を鞍山製鉄所に供給する。すでに述べたように、1920年に窯業試験工場は満鉄中央研究所より分離、改組され満鉄窯業工場となるが、1925年7月に窯業工場はさらに満鉄からも分離、独立され、耐火煉瓦製造を目的として満鉄が全額出資をした資本金60万円（全額払込）の大連窯業株式会社となった³²⁾。耐火煉瓦の製造企業としては、大連窯業の新設に先立つ1920年2月に資本金100万円（払込25万円）で撫順窯業株式会社が設立されている。1906年に撫順炭坑が開坑されると同時に炭坑用煉瓦供給を目的として撫順煉瓦組合が創立される。撫順炭坑が順調に拡大したことから、この煉瓦組合が法人化され耐火煉瓦の製造事業に進出したのが、撫順窯業であった。この他に1920年3月に大連の建設資材の販売や労力請負業務を行なう福井組が大連に耐火煉瓦工場を設置し、1930年6月には日本の川崎窯業株式会社が普蘭店と瓦房店に窯業工場を設立した。満洲における耐火煉瓦製造の中心企業は大連窯業および撫順窯業の2社と見てよいが、鞍山製鉄所や本溪湖煤鉄公司も自家使用を目的とした耐火煉瓦工場を有していた。大連窯業は当初の満洲における耐火煉瓦需要の大半をほぼ独占し、さらに日本、朝鮮、台湾などへも積極的に輸出を展開していた³³⁾。

満洲の煉瓦製造業は普通煉瓦も耐火煉瓦も共に、満洲国建国後の産業開発の進展と重化学工業化によりその需要を急増させた。これらの製造能力は年産約10万トンであった。また、1935年のデータによれば、満洲の煉瓦工場数は56工場、その年産量は約1億1000万個に上ったことが確認される³⁴⁾。満洲における主な煉瓦製造企業を挙げると、耐火煉瓦製造企業に大連窯業、大陸窯業、撫順窯業、川崎窯業、福井組、昭和製鋼所および本溪湖煤鉄公司の附属煉瓦工場な

表 6 満洲における耐火煉瓦企業

企業名	所在地	生産能力 (千トン)	職工数 (名)
鞍山高級炉材	鞍山	149	2800
営口窯業	大連・長春	70	850
撫順窯業	撫順	63	1200
奉天窯業	奉天	53	580
大連窯業	大連	49	1450
南満炉材	瓦房店・普蘭店	46	475

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房、1991年、p.118より作成。

注) 生産能力および職工数は1945年現在。

32) 満史会編、前掲『満洲開発四十年史』下巻、pp. 271-272。

33) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德九年版』p. 274。

34) 産業部大臣官房資料科編、前掲『満洲国産業要覧』p. 140。

どがあった。普通煉瓦製造企業には管口煉瓦、東亜煉瓦、亜細亜窯業、安東窯業、奉天窯業、満洲窯業、長春窯業などの企業があった³⁵⁾。これらのうち日本が敗戦を迎える1945年現在における満洲の主要耐火煉瓦企業の生産能力を表 6 に示しておいた。

II 満洲における窯業企業のマクロ構造

ここでは満洲で活動した日系の窯業企業について、満洲における日本企業の全体的構造の内に位置付け、その比重と時期的変化を検討しよう。

ここで依拠するデータは満洲において法人登記された日系企業に関する調査を利用する。利用する資料と調査時点は、日清興信所『満洲会社興信録 大正11年版』が1921年6月現在、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』が1936年5月現在、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』が1942年10月現在であり、この3時点の企業ストックデータである。企業のカバレッジ数は、『満洲会社興信録 大正11年版』が864社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和11年版』が2521社、大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑 昭和17年版』が6753社となっている。おそらく現在で系統的に利用可能な満洲に設立された日本企業のデータとしては最も充実したデータ群と思われる。

対象時点について簡単に確認しておこう。1921年は第1次大戦期の大戦ブームを経た戦後恐慌期にあたり、大連を中心とした満洲経済が激しく動揺し収縮する時期であった。日露戦後期から日本人商人・企業の対満洲進出は本格化するが、こうした初期の満洲経済の基礎を形成した日本人商人・企業の営業基盤が動揺し、その構成が大きく変容するのがこの時期に該当する。1936年は満洲国が成立し産業開発5ヵ年計画が発動される直前の時期である。しかし、実際にはすでにこの頃には日滿財政経済研究会や満鉄経済調査会により満洲産業開発計画の骨子は成案されており、各産業部門でそれに向けた体制構築へと進んだ時期であった。最後の1942年はアジア太平洋戦争が勃発し満洲産業開発も重点主義へと転換され、産業統制の徹底化が図られた時期である。すなわち企業体制としては一業一社による特殊会社・準特殊会社体制と重要産業統制法の下で企業活動に政府の強力な指導、監督権が与えられた時点に該当する。

表 7 は、『満洲会社興信録』大正11年版、『満洲銀行会社年鑑』昭和11年版、『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版のそれぞれから、満洲に設立された日系の窯業企業を抽出し、各対象時点における会社数と払込資本金額の集計値とそれが満洲の全企業に占める構成比を示した表である。同表によれば1921年6月現在の日系窯業企業は45社、払込資本金総額は約460万円であった。これが満洲の日系企業全体に占める比率は、企業数で6.4%、払込資本金額では0.8%であった。満洲の日系企業全体で見ると、企業数では商業部門が占める比率が高い。これは法人形

35) 秋田忠義編『図解満洲産業体系』新知社、第5巻、1933年、p. 78。

表 7 満洲における窯業企業

年月	窯業		満洲企業全体		窯業企業の構成比	
	社数 (a)	払込資本金総額 (b)	社数 (c)	払込資本金総額 (d)	(a) / (c)	(b) / (d)
1921年6月	45 (100.0)	4,615,000 (100.0)	707 (100.0)	561,181,645 (100.0)	6.4%	0.8%
1936年5月	83 (184.4)	25,712,450 (557.1)	2,444 (345.7)	1,349,290,398 (240.4)	3.4%	1.9%
1942年10月	200 (444.4)	110,938,050 (2,403.9)	6,534 (924.2)	6,586,492,570 (1,173.7)	3.1%	1.7%

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

態をとった小売商業が多数存在したことの反映であるが、企業数から見れば窯業も製造業の中では相対的に多数の企業がすでに存在していた。その反面で払込資本金総額の構成比は0.8%とかなり低い。第1次大戦後の満洲において日系の窯業法人企業は企業数としてはそれなりの数が存在していた。しかし、企業規模で見ると相対的に小規模な企業が多数存在していたことがここから分かる。次に満洲国第一期経済建設期の完了する1936年における窯業企業の状況を見てみよう。1932年から36年にかけて進展する満洲国第一期経済建設期には、一業一社原則による特殊・準特殊会社体制を通じた経済統制方針がほぼ確立していた。しかし、満洲の経済開発や再編目標は満洲国あるいは関東軍において必ずしも明確に指針として確立し、提示されていたわけではない。満洲におけるアウトルキー経済の確立や日満一体的国防経済の樹立などの政策目標が具体的に明示されるのは、日本の準戦時体制に即応して策定される満洲国第二期経済建設計画とその具体化としての満洲産業開発5ヵ年計画においてであった³⁶⁾。この時期の窯業企業数は83社、払込資本金総額は約2600万円となっている。企業数で比較すると21年から15年間で1.8倍に増大する。しかし、満洲における日本企業全体に占める構成比で見ると3.4%であり、むしろ3.0%低下している。窯業企業が新設される以上のテンポで満洲において法人企業の新設が進展した結果であった。しかし、その反面で払込資本金総額の構成比で見ると0.8%から1.9%へとその構成比が上昇している。1921年の時点で見出せる窯業企業の零細性といった特質は36年までに緩和されてきたことが分かる。アジア太平洋戦争期の1942年10月でも36年に示された構造的特質は基本的に継承される。ただし、窯業企業も満洲における日系企業も共に急激なスピードで増大していた。窯業企業の企業数は200社に増大し、これは21年との比較では4.4倍、36年とでも2.4倍の増加であった。また、払込資本金総額は約1億1000万円となり、21年からは24倍、36年からでも約4.3倍の急増であった。しかし、1930年代後半から40年代は、満洲の日系企業の総数が急増する時期であったため、窯業企業数はその構成比で0.3%と微減し、払込資本金総額でも0.2%の構成比低下を示す。日中戦争期からアジア太平洋戦争初期の間では、窯業企業の新設テンポは日系企業全体の膨張に対し緩慢であり、企業規模の拡張も同様にやや緩慢なペースであったことが分かる。払込資本金総額の構成比低下は、他の産

36) 山本有造『「満洲国」経済史研究』名古屋大学出版会、2003年、p. 31。

表 - 8 満洲の窯業会社の資本金規模

払込資本金額	1921年6月		1936年5月		1942年10月	
	社数	割合	社数	割合	社数	割合
1,000万円以上	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%
500万円～1,000万円未満	0	0.0%	0	0.0%	7	3.5%
100万円～500万円未満	0	0.0%	9	10.8%	9	4.5%
50万円～100万円未満	1	2.2%	2	2.4%	8	4.0%
10万円～50万円未満	16	35.6%	16	19.3%	73	36.5%
10万円未満	26	57.8%	56	67.5%	101	50.5%
不詳	2	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
会社総数	45	100.0%	83	100.0%	200	100.0%

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

表 9 満洲における窯業の企業規模分布 (払込資本金ベース)

(単位: 円)

調査年	会社形態	2,000万円以上		200万円以上		20万円以上		2万円以上		2万円未満		合計	
		社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額	社数	払込資本金額
1922年	株式会社					5	1,650,000	22	1,882,500	1	10,000	28	3,542,500
	合資会社					1	300,000	9	525,000	4	52,500	14	877,500
	合名会社							2	65,000			2	65,000
	合計					6	1,950,000	33	2,472,500	5	62,500	44	4,485,000
1936年	株式会社			1	2,500,000	5	2,050,000	22	1,602,500	1	12,500	29	6,153,700
	股份有限公司			5	14,500,000	3	3,750,000	2	185,000			10	18,435,000
	合資会社					1	300,000	20	853,350	17	173,100	38	556,450
	合名会社							3	160,000	1	11,000	4	171,000
	合計			6	17,000,000	9	6,100,000	47	2,800,850	19	196,600	81	25,316,150
1942年	株式会社			13	82,375,000	34	15,992,000	72	7,003,500	4	40,500	123	105,411,000
	合資会社					2	1,350,000	44	2,749,350	23	212,700	69	4,312,050
	合名会社					1	250,000	15	945,000	2	20,000	18	1,215,000
	合計			13	82,375,000	37	17,592,000	131	10,697,850	29	273,200	210	110,938,050

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年, 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

業部門で特殊会社や準特殊会社形態による巨大企業の新設が進展した結果、窯業企業の構成比を相対的に低下させた現象と考えられる。

こうした満洲における日系企業の全体構成に示される窯業企業の位置を確認した上で、次に窯業企業それ自体の内的変化について見てみよう。表 8 は表 7 と同じデータを各窯業企業の払込資本規模別に集計し直した表である。また、表 9 は会社形態に着目して整理したものである。資料の記載データの制約から集計企業総数に齟齬が生じているが、窯業企業全体の構

表 10 満洲における事業別窯業会社 (1921年6月現在)

払込資本金額	セメント	煉瓦	ガラス	陶磁器	耐火品	その他	合計
50万円		1					1
40万円～50万円未満		1					1
30万円～40万円未満						1	1
20万円～30万円未満	1	2					3
10万円～20万円未満	1	5	1	1	1	2	11
5万円～10万円未満	1	8				4	23
5万円未満		7	4	1		1	13
不詳		1				1	2
合計	3	35	5	2	1	9	55

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』, 1922年より作成。

造的な特質を確認する上で大きな問題はないと考える。払込資本金規模で見ると1921年時点で最大規模の企業は払込資本金額50万円(公称資本金額200万円)の煉瓦製造企業である大陸窯業であった。この時点で払込資本金額が50万円を超える企業は同社1社であった。払込資本金額10万円～50万円未満の企業は16社あり、全体の35.6%を占める。この階層にはやはり煉瓦製造企業である奉天窯業株式会社や耐火煉瓦製造企業の合資会社復州粘土窯業公司等が存在する。しかし、全体の過半は10万円未満の企業であり、この階層には払込資本金7万5000円の遼陽窯業株式会社や大連石灰株式会社などが含まれ、法人企業で最小規模であったのは払込資本金額が1万円のガラス器製造企業である営口硝子製造株式会社であった。この階層に属する企業の大半は建築用煉瓦製造企業であり、その零細性を特質として指摘できる。法人形態別に見ると、株式会社が28社、合資会社が14社、合名会社が2社であった。企業規模の大きい企業に株式会社形態が相対的に多く、小規模なものに合資会社形態が多いことは、満洲企業全体と同じ特徴である。

表10は窯業企業をその事業部門と企業規模に相応して分類した表である。但し、各社定款に示された営業目的には関連する事業部門が予備的に網羅されることが多く、現実の事業内容を確認した上で事業種を確定することは現状の資料状況では困難である。また、事業分野が複数部門に産業連関的に拡大している企業も少なくない。そうした企業に関し事業部門を特定し厳密に分類することは実際的には不可能である。そうした限界が内在することを前提にした上で、可能な限り事業内容を類別し作成したのが表10である。事業部門では圧倒的に煉瓦製造業が多く、全体の60%以上を占める。それ以外ではセメント、耐火材、石灰、ガラス製造業などがある。会社所在地の地域分布を見ると、この時期では関東州の大連に集中しており、20社が大連所在企業であった。大連以外では満鉄沿線の諸都市に設立されており、満洲における日本の経済的勢力圏と対応することが確認できる。

表 11 満洲の主要窯業会社 (1921年6月現在, 払込資本金10万円以上)

会社名	本店所在地	西暦年	公称資本金	払込資本金	目的
大陸窯業株式会社	大連市	1919	2,000,000	500,000	煉瓦
奉天窯業株式会社	奉天	1918	1,000,000	400,000	煉瓦
合資会社復州粘土窯業公司	大連市	1918		300,000	耐火煉瓦
山東興業株式会社	大連市	1917	1,000,000	250,000	セメント
営口興業株式会社	営口	1920	1,000,000	250,000	煉瓦
撫順窯業株式会社	撫順	1920	1,000,000	250,000	煉瓦
安東窯業株式会社	安東	1912	250,000	150,000	煉瓦
亜細亞窯業株式会社	公主嶺	1919	500,000	145,000	土管
満洲坩堝株式会社	大連市	1918	500,000	125,000	黒鉛坩堝及耐火用品
大連建材株式会社	大連市	1919	500,000	125,000	建築材料
満洲製陶株式会社	大連市	1919	500,000	125,000	陶磁器
東亜煉瓦株式会社	大連市	1919	500,000	125,000	煉瓦
大連硝子工業合資会社	大連市	1919		125,000	硝子
奉天石灰セメント株式会社	奉天	1919	500,000	125,000	セメント
瀋陽窯業株式会社	奉天	1920	500,000	125,000	煉瓦
長春窯業株式会社	長春	1920	500,000	125,000	煉瓦
撫順工業合資会社	大連市	1918		100,000	煉瓦
小野田セメント製造株式会社大連支店	山口県	1907	7,500,000	4,575,000	セメント

出所) 日清興信所編『満洲会社興信録』大正11年版, 1922年7月, より作成。

表 11は1921年時点で確認できる窯業企業のうち払込資本金額が10万円を超える企業を抽出したデータである。企業数は17社あり、窯業企業全体で三分の一のカバレッジとなっている。すでに述べたように最大企業は大陸窯業であるが、このデータからは大連でセメント製造事業を展開した小野田セメントが除外されている。小野田セメント大連工場はこの時期の満洲における唯一の大規模セメント製造企業であり、事業規模としても他の満洲における窯業企業に比して群を抜いた存在であった。進出時期で見ても、最も早く満洲進出した窯業企業は、『満洲会社興信録』のデータによれば1907年の小野田セメント大連支社であった。しかし、その法人格は日本本国の小野田セメントであり、大連のセメント製造工場は同社の満洲工場である。このため、企業データとして大連セメント工場のみを小野田セメントから資本金額で分離することは不可能である。このことから小野田セメント大連工場については、表 11で別途の取り扱いをした。小野田セメントの社史である『創業五十年史』および『回顧七十年』の記述によれば大連支社の創立は明治41年6月、すなわち1908年であり、工場の操業開始は1909年6月からとなっている³⁷⁾。その後の1910年に煉瓦製造企業の大連煉瓦合資会社、1912年に安東窯業株式会社が設立され、1916年には陶磁器製造販売の旅順窯業合名会社が設立された。さらに1917年

37) 小野田セメント株式会社, 前掲『回顧七十年』, 259頁, 小野田セメント株式会社『創業五十年史』1931年, p. 489.

になると小野田セメントに次ぐセメント製造企業である山東興業株式会社が設立され、煉瓦製造の朝日組煉瓦製造合名会社と立山煉瓦製造合名会社も設立されている。会社新設が急増するのは第1次大戦期後半の1919年と20年であり、それぞれ20社、12社の企業が設立された。こうした企業新設ラッシュは窯業に限ったことではなく、その背景として大戦ブームにより大連を中心に満洲経済内部に一種のバブル経済現象が発生していたことが指摘されている³⁸⁾。払込資本金ベースで見ると小野田セメント大連支社が圧倒的な金額となっているが、これは日本本国の小野田セメント本体の資本規模であり、これが大連支社の資本規模ではない。その後、大連支社は小野田セメントから分離、独立され関東州小野田セメント製造株式会社となるが、その払込資本金額を表13により確認すると25万円となっている。この点から、大連支社の資本規模もこの程度であったと推測できる。これ以外では耐火煉瓦製造の奉天窯業株式会社、合資会社復州粘土窯業などが資本規模の大きな企業であった。

図10に掲出した企業のうちその来歴が確認できる企業について簡単に紹介しておこう。大陸窯業は土管、煉瓦、瓦などを製造する企業で、大連における宮崎煉瓦所、長春の義同行程局、哈爾濱の北満窯工株式会社が合併し、さらに大連窯業株式会社（払込資本金12万5000円）を買収して奉天に設立された会社であった。社長は田子金吾で取締役到大林組大連支店の皆川成司などが就任していた。大陸窯業は、鞍山、奉天、撫順、長春、四平街や満洲域外の青島や上海などにも工場を設置し、第1次大戦ブームに乗って急拡大する³⁹⁾。奉天窯業は奉天商業会議所の会頭などを歴任する奉天有数の地場企業家であった石田武亥を中心に奉天周辺の窯業事業者が合同して1916年に資本金1万5000円で設立した奉天合同煉瓦合資会社が株式会社に改組された煉瓦製造会社であった。石田は日露戦争に従軍記者として渡満し、日露戦後に奉天で輸入雑貨販売から始まり奉天倉庫金融株式会社や奉天信託株式会社などの経営に携わる企業家であった⁴⁰⁾。資本金100万円（払込資本金40万円）で奉天市鉄西区に設立された同社は、その後、経営悪化から1928年に会社が解散され、その残余資産を引き継ぐ形であらためて29年に奉天窯業が設立されることとなる⁴¹⁾。復州粘土窯業公司是代表社員の佐志雅雄が関東州復州の採掘粘土を利用して耐火煉瓦製造を目的に設立した企業で、普蘭店に工場を設置し製造耐火煉瓦は主に鞍山製鉄所に納入された⁴²⁾。山東興業株式会社は遼東ホテルをはじめ多数の企業経営に関わる山田三平など大連企業家が役員に就任して大連に設立された企業である。しかし、同社の事業は華北の山東省でセメントやコークスを販売することで、事業地域は満洲ではなかった⁴³⁾。営

38) 柳沢遊『日本人の植民地体験』青木書店、1999年、pp. 126-129。

39) 日清興信所編『満洲会社興信録 大正十一年版』、1922年、p. 66。

40) 柳沢遊・木村健二編『戦時下アジアの日本経済団体』日本経済評論社、2004年、p. 187。

41) 日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』、p. 347。

42) 同上、p. 209。

43) 同上、p. 31。

口興業株式会社は、1904年7月に軍政官が大阪窯業株式会社の技師長を招満し、手工業的な煉瓦製造所を創設したことに始まる。1906年にその工場設備が払い下げられ営口煉瓦製造所となり、機械抜出機を備えた煉瓦製造工場として操業を開始する。その後19年に株式会社に改組され営口興業となった⁴⁴⁾。撫順窯業はすでに述べたように、1906年の撫順炭鉱の開坑と同時に撫順煉瓦組合として創立され、同炭鉱向けに煉瓦供給を行った。1920年になって撫順炭鉱の発展に対応して株式会社に改組されると共に耐火煉瓦の製造にも進出した⁴⁵⁾。社長には日東洋行の坂本格が就任した。坂本は撫順において多数の企業の役員を兼任する撫順財界の中心人物であった⁴⁶⁾。安東窯業株式会社は1907年に石原正太郎により設立された石原窯業所と河合芳太郎による安東煉瓦製造所が合併して設立された安東で最初の煉瓦製造企業であった。工場を安東および鞍山に設置し、大戦ブーム期に事業拡張し、1933年に新京にも工場を新設する⁴⁷⁾。満洲坩堝株式会社は中国関内への黒鉛坩堝や耐火製品を輸出することを目的に関東庁からの貸下げ金を得て設立された⁴⁸⁾。社長には松茂洋行の河辺勝が就任し、取締役には有賀定吉、野津孝次郎、神成季吉など大連財界の代表的な企業家が就任した企業であった。大連建材株式会社は満洲を代表する土木請負業であった菅原工務店主の有賀定吉が社長に就任した建築材料の製造販売会社であった。役員、株主には大連の土木請負業者の多くが名を連ねている⁴⁹⁾。満洲製陶株式会社は大橋銀次郎が設立した大橋製陶所を改組して大連に設立された。碍子や碍管を製造し食器などの一般陶磁器生産は行っていない。製造碍子は満鉄に納入された。この時点では満洲における碍子製造企業は同社1社であった⁵⁰⁾。東亜煉瓦株式会社は本橋武兵衛により設立された合資会社日華窯業公司（資本金7万円）が株式会社に改組された企業である。社長には本橋武兵衛が就任した普通煉瓦製造企業である⁵¹⁾。大連硝子工業合資会社は代表社員に山田三平が就任した企業で、関東都督府から機械購入費や営業補助金を下付されガラス原料鉱石の採掘とガラスの製造販売を行っていた⁵²⁾。奉天石灰セメント株式会社は1919年にセメントの製造を目的に合資会社中和公司在租借権を有する石灰石山および開発権を東省実業株式会社が買収して設立された。しかし、張作霖政権の圧迫の下で工場敷地の取得と原料の採掘が困難であったことからセメント製造事業を中止し石灰の製造販売を行った。セメントについては三井物産の特

44) 満洲鉱工技術員協会編『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』東亜文化図書、1944年、pp. 402-403。

45) 同上、p. 400。

46) 日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』、p. 404。

47) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p. 403、日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』、p. 402。

48) 日清興信所編、前掲『満洲会社興信録 大正十一年版』、p. 51。

49) 同上、p. 73。

50) 同上、p. 116。

51) 同上、p. 118。

52) 同上、p. 218。

表 12 満州における事業別窯業会社 (1936年5月現在)

払込資本金額	セメント	煉瓦	ガラス	陶磁器	耐火品	その他	合計
100万円以上	8		1				9
50万円～100万円未満					1	1	2
10万円～50万円未満	1	11	1		1	2	16
5万円～10万円未満		2		2		7	11
5万円未満		23	9	3	2	8	45
合計	9	36		5	4	18	83

出所) 大連商工会議所編『満州銀行会社年鑑 昭和十一年版』, 1936年より作成。

約店として小野田セメントの代理販売を行った⁵³⁾。

次に1936年5月現在の状況を見ておこう。表 8によれば企業数が83社に増加し、払込資本金額が10万円未満の階層が56社と21年に比べ倍増する。その構成比も67.5%とむしろ上昇し、企業規模の零細性がより進行したことが分かる。しかし、その反面で21年には払込資本金額が50万円の大陸窯業1社に過ぎなかった50万円以上の階層が11社となり、そのうちの9社は100万円以上の企業であった。21年では約35%を占めた10万円～50万円の資本規模の企業数には変化がなく、その両極で企業新設が行なわれていたが、窯業全体としては企業規模の面で下方伸張したと見ることができよう。払込資本金額10万円未満企業のうち45社は5万円以下の企業であり、1万円未満の零細的な企業も8社存在する。表 9で法人形態を見ると、合資会社形態が46.9%であり、株式会社形態(株式会社・股份有限公司)が48.1%とほぼ拮抗している。そして比較的資本規模の大きい企業は株式会社形態をとり、小規模な企業が合資会社形態をとっていた。出資者に無限責任を課す合名会社形態は少数である。

さらに表 12で事業内容と資本規模の関係を確認しておこう。事業分野で見ると21年と同じように煉瓦製造企業が多い。しかし、煉瓦製造企業は払込資本金額を基準とした企業規模で見ると中位から下位企業に多く、零細性をその特質としていた。この時期の重要な特徴は、小野田セメント大連工場を除けば21年には中小規模の企業3社であったセメント製造部門で払込資本金100万円以上の企業が8社新設されている点である。企業規模で見ればセメント製造企業が36年時点では窯業部門において最上位を占め、煉瓦製造とは逆にその大規模性を特徴として指摘できる。こうした資本規模の相対的に大きなセメント製造企業がこの時期に集中的に新設されたことが、表 7に示された特質を生じさせたと考えられる。また、ガラス工業でも払込資本金額が100万円を超える企業が1社新設される。その反面で他の9社は資本金が5万円以下の零細的な企業である。その意味でガラス製造業は少数の大規模企業と多数の零細企業に二極化していたと言える。大規模なガラス製造企業が原料からガラス製造を行なう企業で

53) 同上, p. 356。

表 13 満洲における主要窯業会社（1936年5月現在、払込資本金10万円以上）

企業名	所在地	設立年	公称資本金	払込資本金	事業内容
大同洋灰股份有限公司	吉林市	1933	3,000,000	3,000,000	セメント
満日合弁満洲洋灰股份有限公司	奉天市	1934	3,000,000	3,000,000	セメント
本溪湖洋灰股份有限公司	本溪湖	1935	3,000,000	3,000,000	セメント
昌光硝子株式会社	東京市	1925	3,000,000	3,000,000	ガラス
撫順セメント株式会社	撫順	1934	2,500,000	2,500,000	セメント
満洲小野田洋灰股份有限公司	吉林市	1935	5,000,000	2,500,000	セメント
哈爾濱洋灰股份有限公司	哈爾濱	1935	2,500,000	1,250,000	セメント
満洲セメント株式会社	東京市	1934	5,000,000	1,250,000	セメント
哈爾濱セメント株式会社	東京市	1934	5,000,000	1,250,000	セメント
大連窯業株式会社	大連市	1925	600,000	600,000	耐火煉瓦
大陸窯業株式会社	大連市	1919	500,000	500,000	煉瓦
復州粘土窯業公司	大連市	1918		300,000	耐火煉瓦
南満洲硝子株式会社	大連市	1928	300,000	300,000	ガラス
撫順窯業株式会社	撫順	1920	1,000,000	250,000	煉瓦
関東州小野田セメント製造株式会社	関東州	1934	500,000	250,000	セメント
営口興業株式会社	営口	1920	600,000	150,000	煉瓦
安東窯業株式会社	安東	1912	250,000	150,000	煉瓦
営口窯業株式会社	新京	1934	150,000	150,000	煉瓦
福興公司	新京	1933		145,000	耐火煉瓦
東亜煉瓦株式会社	大連市	1919	500,000	125,000	煉瓦
長春窯業株式会社	新京	1920	500,000	125,000	煉瓦
奉天石灰セメント株式会社	奉天	1919	500,000	125,000	石灰・セメント
撫順工業会社	大連市	1918		100,000	煉瓦
奉天窯業株式会社	奉天	1929	200,000	100,000	煉瓦
亜細亜窯業株式会社	泉頭鉄道府属地	1919	100,000	100,000	窯業
満洲白色化石煉瓦会社	奉天市	1934		100,000	煉瓦

出所）大連商工会議所『満洲銀行会社年鑑：昭和11年版、1936年8月、より作成。

あったのに対し中小・零細ガラス企業はガラス製品の加工業であった。

表 13は1936年5月現在の満洲における窯業企業のうち払込資本金額が10万円を超える企業を抽出した表である。21年には17社であった10万円以上の企業数が36年では26社と9社増加している。反面で21年から36年にかけて脱落した企業が6社存在する。そのうち満洲製陶と大連硝子工業は減資し払込資本金額が10万円以下となったため同表から脱落したものであった。その他の4社は1920年代の満洲の景況悪化のなかで解散したものである。払込資本金額が100万円を超える企業は1930年代半ばに集中して新設されたセメント製造企業8社と1925年に設立された板ガラス製造企業の昌光硝子であった。これらの企業および関東州小野田セメント製造と大連窯業は項をあらためて取り扱うが、表 13に掲出された主要企業について簡単にその概況を確認しておこう。大同洋灰は満洲国建国後の1933年に吉林に新設されたセメント企業で、満洲国で初のセメント製造企業の新設であった。同社は浅野セメントを中心とする日本本国の

セメント企業の共同出資による浅野セメント系のセメント製造会社である。1935年に吉林工場、1942年に錦州工場を設立し、その生産高は満洲最大であった。製品は豊満ダム建設などに用いられた⁵⁴⁾。満洲洋灰は磐城セメントが出資し設立された⁵⁵⁾。本溪湖洋灰は本溪湖煤鉄公司の大倉組を中心に浅野、渋沢、古河などが資本出資して設立された。社長には大倉彦一郎が就任している。1936年に操業を開始し、石綿スレートの製造も併営した⁵⁶⁾。哈爾濱洋灰は哈爾濱および牡丹江に工場を有し小野田セメントが株式を保有する小野田系のセメント企業であった。営口窯業は、営口興業により1934年に設立されたが、その後、大阪窯業が出資し、38年には営口煉瓦製造所大連工場を合併した。40年には安東に工場を増設している⁵⁸⁾。安東窯業は1933年に新京に工場を新設し、これ以降、東安、虎林、通化に各出張所を設立した⁵⁹⁾。

最後にアジア太平洋戦争時の1942年10月の時点について見てみよう。表 7によれば企業数は200社となり36年に比較して2.5倍に増加している。また、払込資本金総額は約1億1000万円とほぼ4倍に増加した。しかし、この時期は満洲の日系企業数全体が急増する時期であったため、窯業企業数の構成比は3.4%から3.1%へと微減する。同じように、払込資本金額の構成比も1.9%から1.7%へと微減する。この微減は36年の時点における要因と同じで巨額な資本金額で設立された特殊会社、準特殊会社の資本金が払込資本金総額全体を膨張させた結果、セメント製造企業を中心に資本金額の増大があったにもかかわらず、全体の構成比を低下させることになったと考えることができる。

次に表 8と表 9を用いて窯業部門内部の企業構成について見てみよう。払込資本金額が1000万円を超える企業が2社存在し、100万円以上の企業数は18社と36年に比較して倍増し、こうした大企業の構成比も9.0%となっている。しかし、その反面で50万円未満の企業が174社と87.0%を占め、そのうち10万円未満の企業数は101社、50.5%と窯業全体を見るとその企業規模の零細性という特徴は維持されていた。法人形態についてみると株式会社形態が123社と過半数を超える。合資会社形態の企業数自体もほぼ倍増しているが、零細な企業が合資会社形態で多数設立され、中・大企業の多数は株式会社形態を選択する構造も36年から変化していない。この結果、企業数では株式会社は58.6%であるが、払込資本金総額ではその95.0%を占めることとなった。

表 14で事業構成を見ると、企業数の増加に対応して、その業務内容も多様化していることが分かる。特に、それ以前に比較して、耐火材、陶磁器、ガラス、珪瑯鉄器などの製造企業が

54) 『満洲経済』第3巻第9号、1942年、81頁。

55) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p. 398。

56) 同上、p. 397。

57) 同上、pp. 397-398。

58) 同上、pp. 400-401。

59) 同上、p. 403。

表 14 満洲における事業別窯業会社 (1942年10月現在)

払込資本金額	セメント	煉瓦	ガラス	陶磁器	耐火品	その他	合計
1000万円以上	2						2
500万円～1000万円未満	6				1		7
100万円～500万円未満	1	3	2	2	1		9
50万円～100万円未満		3	1	1	1	2	8
10万円～50万円未満	3	26	4	9	12	19	73
5万円～10万円未満	1	18	2	1	2	12	36
5万円未満	1	26	13	5	1	19	65
合計	14	76	22	18	18	52	200

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑 昭和十七年版』, 1943年より作成。

新設されたことが確認できる。しかし、企業規模で見ればセメント製造企業が、企業数で見れば煉瓦製造企業が、満洲窯業の基軸を形成する構造的特質は基本的に変化していない。表 15 は1942年10月現在の窯業企業のうち払込資本金額が20万円を超える企業を抽出したものである。ちなみに42年には払込資本金額が10万円以上の企業は97社あり、約70社の増加が示される。これは既存企業の増資あるいは未払い資本金の払い込みが行なわれた結果払込資本金額が増加した企業と10万円を超える払込資本金額で新設された企業とにより構成される。1936年以降の新設企業数を見ると、36年が12社、37年が9社、38年が12社であった。しかし、39年になると24社と新設企業数は倍増する。さらに40年には37社が新設され、満洲における窯業企業新設のピークを示す。41年には27社と企業新設数は減少するが、それでも高い水準を維持している。42年は10月迄の新設社数ではあるが、12社と減少傾向に転じたと見ることができる。こうした39年から41年までの窯業企業の新設ブームは満洲の修正産業開発5ヵ年計画の発動とこれに対する満洲国内の資金膨張を背景にしたものと考えることができる。産業開発計画が発動された直後の37年7月に日中戦争が勃発し、満洲産業開発の当初計画が修正される。修正計画では投資予定資金額が当初計画の2倍に膨張され、38年以降は金融政策を通じて実質的に積極主義へと転換される。満洲中央銀行のマネーサプライの増大による資金創出が満洲国内の起業ブームを支えた背景であった⁶⁰⁾。

1942年時点で、払込資本金額が1200万円と最大規模の企業は浅野良三が社長であった大同洋灰であった。1933年に資本金額300万円で設立された同社は、38年に600万円、40年には1000万円と短期間に増資が集中的に行われる。次が払込資本金額1000万円の本溪湖洋灰で、上位8社にはいずれもセメント製造会社が並ぶ。満洲国内の産業開発に伴う建設ブームがセメント需要を増大させ、既存各社による工場新設や生産設備拡充が企業財務に表現された現象であった。

60) 安富歩『「満洲国」の金融』創文社、1997年、60-64頁。

表 15 満州の主要窯業会社 (1942年10月現在, 払込資本金20万円以上)

国籍	法人形態	会社名	所在地	設立年	公称資本金	払込資本金	目的
満州	株式	大同洋灰株式会社	吉林	1933	12,000,000	12,000,000	セメント
満州	株式	本溪湖洋灰株式会社	本溪湖	1935	15,000,000	10,000,000	セメント
満州	株式	満洲セメント株式会社	遼陽	1934	10,000,000	8,125,000	セメント
満州	株式	安東セメント株式会社	安東	1940	8,000,000	8,000,000	セメント
満州	株式	東満セメント株式会社	新京特別市	1940	10,000,000	7,500,000	セメント
満州	株式	哈爾濱セメント株式会社	哈爾濱	1935	10,000,000	6,750,000	セメント
満州	株式	撫順セメント株式会社	撫順	1934	7,500,000	6,250,000	セメント
日本	株式	関東州小野田セメント製造株式会社	大連	1934	5,500,000	5,500,000	セメント
満州	株式	鞍山高級炉材株式会社	鞍山	1942	5,000,000	5,000,000	耐火煉瓦
日本	株式	昌光硝子株式会社	東京	1925	4,500,000	4,500,000	ガラス
満州	株式	満洲小野田セメント製造株式会社	四平市	1935	5,000,000	3,750,000	セメント
満州	株式	満洲昌光硝子株式会社	奉天	1937	3,000,000	3,000,000	ガラス
満州	株式	撫順窯業株式会社	撫順	1920	3,000,000	2,000,000	煉瓦
日本	株式	大連窯業株式会社	大連	1925	1,200,000	1,200,000	耐火煉瓦
日本	株式	大華窯業株式会社	大連	1940	1,000,000	1,000,000	陶磁器
満州	株式	南満興業株式会社	奉天	1940	1,000,000	1,000,000	煉瓦
満州	株式	南昌工業株式会社	撫順	1936	1,000,000	1,000,000	煉瓦
満州	株式	満洲陶磁器株式会社	吉林省	1941	1,000,000	1,000,000	陶磁器
満州	株式	営口窯業株式会社	新京特別市	1934	1,500,000	930,000	煉瓦
満州	合資	新東窯業会社	延吉	1940		900,000	窯業
満州	株式	肇新窯業株式会社	奉天	1937	630,000	630,000	煉瓦
日本	株式	大陸窯業株式会社	大連	1919	500,000	500,000	煉瓦
満州	株式	徳永満洲硝子株式会社	奉天	1936	1,000,000	500,000	ガラス
満州	株式	満洲陶磁器株式会社	長春	1940	500,000	500,000	陶磁器
満州	株式	満洲浅野スレート株式会社	奉天	1938	1,000,000	500,000	スレート
満州	株式	興亜坩堝株式会社	奉天	1939	2,000,000	500,000	耐火坩堝
日本	株式	南満ドロマイト工業株式会社	南関嶺	1934	500,000	450,000	石灰
満州	株式	満洲滑石株式会社	海城	1934	450,000	450,000	滑石
満州	株式	北辺産業株式会社	哈爾濱	1939	450,000	450,000	セメント・煉瓦
満州	合資	大石橋マグネシア工業会社	営口	1938		450,000	耐火煉瓦
満州	株式	瀋陽陶業株式会社	奉天	1942	400,000	400,000	耐火坩堝
満州	株式	奉天硝子株式会社	奉天	1939	490,000	392,000	ガラス
満州	株式	奉天窯業株式会社	奉天	1929	500,000	350,000	耐火煉瓦
満州	株式	満洲松風工業株式会社	撫順	1936	500,000	350,000	陶磁器
満州	株式	安東窯業株式会社	安東	1912	500,000	325,000	煉瓦
日本	株式	南満洲硝子株式会社	大連	1928	300,000	300,000	ガラス
満州	株式	東辺道興業株式会社	通化	1939	400,000	300,000	煉瓦
満州	株式	株式会社柏内製瓶工廠	奉天	1941	300,000	300,000	ガラス
満州	株式	本溪湖ドロマイト工業株式会社	本溪湖	1936	300,000	300,000	ドロマイト製品
日本	株式	大陸マグネシア工業株式会社	大連	1938	250,000	250,000	耐火煉瓦
満州	株式	興亜窯業株式会社	新京特別市	1940	1,000,000	250,000	煉瓦
満州	株式	満洲岩城硝子株式会社	奉天	1938	500,000	250,000	ガラス
満州	株式	奉天石灰セメント株式会社	奉天	1919	1,000,000	250,000	セメント
満州	株式	営口興業株式会社	営口	1920	600,000	240,000	煉瓦
満州	株式	吉林窯業株式会社	吉林	1939	450,000	225,000	煉瓦
満州	株式	満洲耐火工業株式会社	鞍山	1936	300,000	210,000	耐火煉瓦
満州	株式	満洲陶器株式会社	奉天	1939	200,000	200,000	耐火坩堝

出所) 大連商工会議所編『満洲銀行会社年鑑』昭和17年版, 1943年3月より作成。

同時に1940年には払込資本金額が800万円で第4位の位置を占める安東セメント株式会社と750万円で第5位となる東満セメント株式会社の2社が新設されセメント業に新規参入した。以下で新設された主要企業について簡単に確認しておこう。安東セメントは、満洲軽金属製造株式会社の第2次増産計画であった安東工場のアルミナ製造工程で生じるカルシウム分を主成分とする残滓に石灰を混入し焼成してセメント製造を行なう企業であった。満洲国内のセメント需要の急増に対応するため日本本国のセメント製造企業の遊休施設を満洲に移築し工場建設が行なわれた⁶¹⁾。東満セメントも安東セメントと同様に日本本国の遊休設備を移築しセメント製造を行なうため、旭セメント株式会社天草工場の設備と京都の伏見発電所を買収し、その設備を東満総省に移し東満洲産業株式会社により設立された会社であった⁶²⁾。耐火煉瓦製造企業では1942年に払込資本金額500万円で鞍山高級炉材株式会社が新設された。同社は1926年に昭和製鋼所の付帯事業として設立されたシャモット煉瓦工場と1934年に設立された珪石煉瓦工場として出発する。これらの工場は昭和製鋼所が製鉄事業に不可欠な耐火煉瓦を自給するために建設したものであった。以降、昭和製鋼所の需要する耐火煉瓦製造を行ない技術の向上と生産設備の増強が図られてきた。しかし、満洲の重化学工業化の進展により耐火煉瓦需要が急増する。このため昭和製鋼所が55%、八幡製鉄所系の耐火煉瓦製造企業である黒崎窯業株式会社が45%を出資して、昭和製鋼所に付設されていた耐火煉瓦工場を分離し設立されたものであった⁶³⁾。この他、耐火煉瓦製造会社として東辺道興業株式会社と大和耐火工業株式会社が新設された。前者は東辺道開発株式会社の設立に際し同社建設用の建築用煉瓦およびその高炉建設に必要な耐火煉瓦の製造に当たるため撫順窯業の出資により設立されたものである⁶⁴⁾。後者は本溪湖で採掘される耐火粘土を原料とする耐火煉瓦製造を目的に奉天窯業により設立された。その他の窯業企業では、1939年に興亜坩堝株式会社が新設された。これまで満洲国内の黒鉛坩堝は日本本国の日本坩堝株式会社が供給してきた。しかし、その需要拡大に対応し同社が満洲子会社として設立したのが興亜坩堝であった⁶⁵⁾。満洲浅野スレート株式会社は浅野セメントの子会社として浅野証券保有株式会社、浅野スレート株式会社、大阪石綿工業株式会社の3社の共同出資により設立された企業である⁶⁷⁾。満洲松風工業は先に紹介したが、1935年に京都松風工業株式会社の分工場として撫順に陶磁器工場の建設を計画したもので撫順窯業との提携により設立された⁶⁸⁾。奉天筆新窯業株式会社は陶磁器や耐火煉瓦の製造を目的に設立され、役員は全て中国

61) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、pp. 398-399。

62) 同上、p. 398、山川隣編『戦時体制下に於ける事業及人物』東京電報通信社、1944年、p. 313。

63) 満洲鉱工技術員協会編、前掲『満洲鉱工年鑑 康德十一年版』、p. 399。

64) 同上、p. 405。

65) 同上、p. 406。

66) 同上、p. 400。

67) 同上、p. 403。

68) 同上、p. 403。

系であった。董事長には陳維則が就任し、役員には李子初や王翰生など満洲における有力な中国人実業家が就任していた⁶⁹⁾。満洲陶磁株式会社は1940年に設立された大明陶器株式会社が改組された企業であるが、同社も社長に王荊山、常務取締役には王執理など中国人有力実業家が役員に就任する企業であった⁷⁰⁾。

これまで見てきたように、満洲における窯業の発展は、中小規模の煉瓦製造を除くと小野田セメントの大連進出から本格的に開始されたと言うことができる。その後は第1次大戦期のブームに乗じて第1次の企業新設ラッシュがあり、その後、満洲国建国後の1939年以降に修正産業開発5ヵ年計画の発動とそれに向けた満洲国内の資金膨張期に第2次の企業新設ラッシュがあった。特に、満洲国建国後の都市建設ブームを背景に日本本国のセメント製造企業が満洲進出して企業設立を図り、同時に満洲の有力企業もセメント事業に進出し満洲の窯業における中軸を構成した。

Ⅲ 満洲の窯業企業

ここでは満洲に設立され事業活動を行なった代表的な窯業企業を取り上げる。満洲においては多数の日系企業が設立され、企業活動を展開していた。しかし、そうした企業に関するこれまでの研究は満鉄や満洲重工業開発をはじめとして一部の企業に集中する傾向があった⁷¹⁾。その最大の要因は史的な制約にあったと思われる。マクロを中心に満洲経済に関する史料や文献に関しては、井村哲郎を中心に調査と紹介がかなり進みつつある⁷²⁾。しかし、大半の満洲における日系企業は、活動期間の短さ、景気変動に起因する企業の浮沈、あるいは敗戦時の混乱などの理由から資料が散逸し、大半の企業に関しまとまった社史や営業報告書など基礎史料の入手が困難である⁷³⁾。本論の記述もそうした制約から免れていない。このことを前提として、

69) 同上, p. 402.

70) 同上, p. 404.

71) 満洲における日系企業についての研究状況に関して、山本裕『満洲：日系企業研究史』（田中明編著『近代日中関係史再考』日本経済評論社、2002年）が研究史整理を行っており、有益である。

72) 井村哲郎『満洲国：関係資料解題』（山本有造編『満洲国』の研究』京都大学人文科学研究所、1993年）、井村哲郎『1940年代の東アジア』アジア経済研究所、1997年、などを参照。

73) 植民地の日系企業の社史類に関して、波形昭一・木村健二・須永徳武監修『社史で見る日本経済史植民地編』ゆまに書房、で台湾、朝鮮、満洲の日系企業社史を復刻している。筆者は満洲における日系企業の社史を担当したが、ここに収録した社史が現在利用可能な限界であると言ってよい。ただし、中国遼寧省档案馆の書庫には満洲重工業開発傘下の企業を中心に膨大な数の企業の内部資料ファイルが整理され保存されている。筆者もかつて書庫に収録されたそのファイル群を一瞥し驚嘆した経験がある。老川慶喜『満洲：の自動車市場と同和自動車工業の設立』（『立教経済学研究』第51巻第2号、1997年）をはじめとする、老川慶喜による一連の同和自動車工業株式会社の研究は、この遼寧省档案馆所蔵の企業史料を利用したおそらく唯一の研究と思われる。この史料群が公開される用途は未だ無いようであるが、そうした史料の存在についてはここで紹介しておきたい。

以下、代表的な日系窯業企業について検討を加えたい。

1. 満洲小野田洋灰股份有限公司

日本のセメント製造はまず官営事業の深川工作分局により開始される。深川工作分局は1884年の官業払下げにより浅野総一郎に払い下げられ、浅野セメント株式会社が設立される。これに対し小野田セメント株式会社は1881年に笠井順八により山口県に設立された。笠井は旧長州藩士であったが1871年の廃藩置県により山口県会計大属に就任し、主に旧藩の債務処理や藩札の処分に当たった。その後の秩禄処分により旧藩士の処遇問題が発生し、笠井は旧長州藩士の失業救済事業としてセメント会社の設立を企図する。これが小野田セメントの設立であった⁷⁴⁾。

小野田の満洲進出は1908年6月に大連支社を設立したことから始まる。日露戦後の企業勃興期にセメント需要が拡大し、国内供給が逼迫しそれまでのアジア地域へ供給力が減退する一方で日露戦後の満洲では満鉄の広軌改築工事などセメント需要が急増したことがその背景となっていた。小野田セメントの関東州進出計画は1906年から立案されていたが、同年に大連出張員詰所を開設する浅野セメントも関東州進出を企図していた。小野田セメントによる大連支社の開設にはこうした競合企業の動向が直接的な契機となっていた⁷⁵⁾。大連支社は原料部、焼成部、製品部により編成され、1909年6月から操業を開始する⁷⁶⁾。製造セメントは大半が満洲へと移出され、最大顧客は満鉄であり、満鉄のセメント需要の三分の二以上が小野田セメント大連工場製品であった。さらに朝鮮や中国、東南アジア地域へも輸出市場を拡大することに成功した⁷⁷⁾。こうした安定的な需要に対応し、1923年には大連支社第二工場を設立し操業を開始する⁷⁸⁾。満洲事変の勃発と満洲国の建国は満洲におけるセメント需要を急増させた。小野田セメントは1933年2月に鞍山製鉄所構内に出張所を設置し、鞍山工場の新設に着手した。そして34年4月から鞍山製鉄所の鉱滓を利用した高炉セメント生産を開始する。これら大連支社および鞍山工場を移管、独立することで、同年11月に関東州小野田セメント製造株式会社が設立される⁷⁹⁾。

この大連支社の法人化の背景には以下のような事情が存在した。すなわち、満洲事変の勃発と円為替の低下が日本経済を刺激したことに加え時局匡救事業の展開がセメント需要を拡大させ国内市場で需給の不均衡を生じさせていた。このため既存各社の生産設備の増大と新規参入が相次ぐ。しかし、その反動で国内市場における供給過剰状況が出現し、セメントカルテル組

74) 藤津清治、前掲『わが国、および満洲その他（終戦前）におけるセメント製造企業の変遷（1）』、p. 70。

75) 小野田セメント株式会社『小野田セメント百年史』、1981年、p. 154。

76) 小野田セメント株式会社、前掲『創業五十年史』、pp. 489-490。

77) 小野田セメント株式会社、前掲『小野田セメント百年史』、p. 234。

78) 同上、p. 292。

79) 小野田セメント株式会社、前掲『回顧七十年』、pp. 60-61。

織であるセメント連合会内部に生産協定をめぐる対立が激化する。浅野セメントを中心とする連合会主流は1934年6月以降1年間の増産計画中止を決議した。しかし、これに対し増産のために工場新設を進めていた小野田および大分セメントは強く反発する。この対立は商工省がセメント業に対し重要産業統制法を適用し生産制限と価格規制を発動する結果を生じさせた。これを契機に小野田セメントはカルテル組織であるセメント連合会を離脱し、アウトサイダーとなる。そして、重要産業統制法の適用を逃れるために大連支社や朝鮮における平壤と川内支社の国外支社工場をそれぞれ関東州小野田セメント製造株式会社と朝鮮小野田セメント製造株式会社に分離独立させる決定をする。これは、関東州および満鉄付属地がそれまで日本本国の統制法の共通適用範囲となっていたが、1932年に満洲国が建国されたことで、満洲が本国統制から離脱されること踏まえた決定であった⁸⁰⁾。

さらに小野田セメントは1935年6月に需要拡大する北満洲市場、すなわち新京や哈爾濱へのセメント供給を目的に満鉄沿線の四平街の西方に当る吉林省伊通県に泉頭工場を新設し、翌36年4月から製造を開始する。これに先立ち小野田セメントは1934年11月に資本金500万円で満洲小野田洋灰股份有限公司の設立認可を満洲国に申請し、翌35年4月に認可を受ける。治外法権の撤廃に連動し、関東州小野田セメントと締結していた鞍山工場の賃貸借契約を解除し、同工場を現物出資する形で1935年5月に満洲小野田洋灰が新設されたのである。設立資本金額の500万円は、小野田セメントが250万円、小野田セメントの販売代理店である三井物産が100万円、関東州小野田が55万円を出資し、小野田セメントが60%以上の株式を保有した。社長には小野田セメント社長の笠井真三が就任する⁸¹⁾。満洲小野田洋灰は最終的に鞍山工場、吉林の泉頭工場、遼陽の小屯工場、哈爾濱工場、牡丹江工場および牡丹江省の廟嶺工場の5工場体制となる。遼陽の小屯工場は鞍山工場の増設が土地取得などの面で困難であったため、その代替として鞍山工場に近接して設置された工場であった。廟嶺工場はもともと1940年11月に東満洲産業株式会社により設立された東満セメント株式会社の工場であった。しかし、その製造設備は旭セメント株式会社天草工場の設備を買収し移築したものであったため、設備が劣悪で稼働状況が著しく悪かった。このため1945年1月に満洲セメント統制組合の勧告に基づき満洲小野田洋灰に経営が委託された工場であった⁸²⁾。また、牡丹江工場は哈爾濱洋灰股份有限公司の牡丹江工場であった。哈爾濱洋灰股份有限公司は哈爾濱市郊外の三棵樹でセメント製造することを目的に1934年8月に設立されたセメント企業であった。しかし、同会社は工場新設資金に行き詰まり35年3月に三井物産に資金援助を依頼すると共に物産との間で製造セメントの一手販売契約を締結する。販売代理店として三井物産と深い関係にあった小野田セメントは、三井物産を媒介に同会社の株式を引き受け、小野田セメント取締役の国吉喜一を同会社の取締役に就任

80) 同上, pp. 60-61, 小野田セメント株式会社, 前掲『小野田セメント百年史』, pp. 345-358。

81) 小野田セメント株式会社, 前掲『回顧七十年』, p. 364。

82) 同上, pp. 264-273。

表 16 小野田セメントの満洲におけるセメント製造高
(単位：トン)

年	大連工場	鞍山工場	泉頭工場	小屯工場	合計
1909	9,754				9,754
1910	25,763				25,763
1911	23,882				23,882
1912	31,108				31,108
1913	33,399				33,399
1914	35,016				35,016
1915	37,790				37,790
1916	37,746				37,746
1917	37,700				37,700
1918	38,592				38,592
1919	38,212				38,212
1920	33,177				33,177
1921	40,040				40,040
1922	41,001				41,001
1923	51,191				51,191
1924	103,387				103,387
1925	85,704				85,704
1926	111,095				111,095
1927	111,095				111,095
1928	151,364				151,364
1929	205,712				205,712
1930	194,509				194,509
1931	162,045				162,045
1932	108,792				108,792
1933	184,843				184,843
1934	162,400	70,162			232,562
1935	166,474	112,570			279,044
1936	179,602	81,079	64,159		324,840
1937	140,248	112,497	109,975		362,720
1938	154,872	138,241	127,962		421,075
1939	159,189	105,325	119,742		384,256
1940	120,928	139,354	100,866		361,148
1941	111,716	105,844	103,745		321,305
1942	166,631	136,460	89,712	56,234	449,037
1943	156,450	129,729	94,022	69,062	449,263
1944	190,447	100,225	101,252	87,878	479,802
1945	48,593	35,177	41,262	45,450	170,482

出所) 小野田セメント株式会社 『小野田セメント百年史』, 1981年, pp. 770 771より作成。

表 17 小野田セメント大連工場のセメント販売

(単位：トン)

年	満鉄 (A)	土木課	関東州内	関東州外	満州内 合計 (B)	満州外 移出	販売合計 (C)	(A) / (C)	(B) / (C)
1914	15,165	123	881	2,873	19,043	14,272	33,315	45.8	57.5
1915	11,615	3,159	1,685	1,657	18,116	21,456	39,572	29.3	45.8
1916	19,806	2,248	2,073	1,768	25,895	11,948	37,843	52.3	68.4
1917	20,196	3,330	4,912	2,942	31,380	5,771	37,151	54.4	84.5
1918	18,579	1,495	4,183	3,575	27,832	8,815	36,647	50.7	75.9
1919	18,241	3,363	4,956	5,992	32,552	6,984	39,536	46.1	82.3
1920	16,542	2,757	1,959	2,269	23,527	9,875	33,402	49.5	70.4
1921	21,582	10,487	3,728	2,089	37,886	1,884	39,770	54.3	95.3
1922	10,406	12,445	4,690	5,029	32,570	4,434	37,004	28.1	88.0
1923	20,382	5,570	7,830	7,398	41,180	4,157	45,337	45.0	90.8
1924	44,791	8,088	6,333	7,844	67,056	28,608	95,664	46.8	70.1
1925	23,848	5,311	4,422	11,538	45,119	48,606	93,725	25.4	48.1

出所) 小野田セメント株式会社 『小野田セメント百年史』, 1981年, p. 236より作成。

させると共に技術者も派遣して哈爾濱洋灰の実質的経営に当ることとなった。哈爾濱洋灰は東満洲地方のセメント需要に着目し牡丹江市郊外の琿春に工場を新設し1941年4月から生産を開始した。1943年7月に小野田セメント社長の狩野宗三が同会社の社長を兼務し、哈爾濱洋灰は実質的に小野田セメントの子会社となった。1945年6月に満洲国企業整備令により同会社は満洲小野田洋灰に合併されることになり、三裸樹工場および牡丹江工場は満洲小野田洋灰の工場となった⁸³⁾。

表 16は関東州小野田セメントおよび満洲小野田洋灰股份有限公司の工場におけるセメント製造高である。満洲国建国後に満洲におけるセメント生産が拡大している状況が分かる。表 17は、1914年から25年までしか資料的に確認できない限定的なデータであるが、小野田セメント大連工場のセメント販売状況を示したものである。時期により大きな変動はあるものの満洲内ではほぼ半分が満鉄に対し販売されていることが分かる。また製造セメントの大半は満洲内部で消費されていたことが確認できる。

2. 大同洋灰股份有限公司

満洲に対しては小野田セメントが積極的な進出を図り、満洲市場は小野田セメント、中国系の河北省唐山の啓新洋灰股份有限公司、ソ連の沿海州スパスカヤセメントなどに独占され、小野田セメント以外の日本のセメント企業は浅野セメント株式会社門司工場や九州のセメント企業が輸出を行なうに過ぎなかった。セメント連合会加盟各社はこの時期には満洲市場を国内市

83) 小野田セメント株式会社, 前掲 『小野田セメント百年史』, pp. 392-393。

場の外延的市場として考えていた⁸⁴⁾。しかし、満洲国が建国され満洲のセメント市場が拡大すると、本国セメント各社も満洲市場に注目し始める。

1932年に小野田セメントを除く日本本国のセメント連合会加盟のセメント製造企業各社は、共同で満洲にセメント会社設立を計画する。同年7月に関東軍特務部に対し工場建設の申請を行い、翌33年10月に満洲国産業部から設立認可を得る。同年11月に発起人総会を東京で開催し、12月に資本金300万円（満洲国国幣、全額払込）で満洲国法人の大同洋灰股份有限公司が設立された⁸⁵⁾。総弁には浅野セメント株式会社副社長の浅野良三が就任し、取締役9名のうち5人が浅野セメント出身者であった。浅野セメント以外からは秩父セメント株式会社、大阪窯業セメント株式会社から役員に就任した。監査役には磐城セメント、日本セメント出身者が就任する⁸⁶⁾。このようにセメント連合会加盟各社の共同出資の形式をとりながらも、総株数10万株のうちの8万2800株、約83%は浅野セメントによる引き受けであり、大同洋灰は浅野セメントの実質的な満洲子会社であった。浅野セメント以外では、磐城セメント、秩父セメント、大阪窯業が各3000株、宇部セメント、土佐セメントが各1500株、豊国セメント、日本セメントが各1000株、七尾セメント、東亜セメントが各500株、三河セメントが200株を引き受けた。1935年3月に吉林省京図線沿線の哈達湾に工場を建設し、操業を開始する。大同洋灰は浅野セメントと製品の一手販売契約を締結し、浅野セメント新京営業所が販売を行なった。大同洋灰吉林工場に隣接する豊満村に豊満ダム建設が開始されると、大同洋灰は1937年に回轉窯1基を増設し、年産能力を28万トンに拡大した⁸⁷⁾。

大同洋灰はその後に西満洲のセメント市場への進出を図り、錦州工場の設立を企図して1937年11月に満洲国産業部に工場新設を申請し、1940年5月に建設に着工した。浅野セメント門司工場から回轉窯2基と設備を移築し1942年に錦州工場は完成する。

3. 満洲洋灰股份有限公司

満洲国建国後の建設ブームによるセメント需給の逼迫によりセメント企業の新設ラッシュが引き起こされた⁸⁸⁾。大同洋灰の設立とほぼ同時期の1934年5月にエタニットパイプの篠塚宗吉らにより資本金500万円（125万円払込）の持株会社として日本法人で満洲セメント株式会社および資本金200万円（満洲国国幣100万円払込）の事業会社として日満合弁の満洲国法人として満洲洋灰股份有限公司が設立される⁸⁹⁾。満洲洋灰は遼陽郊外に年産能力18万トンの工場を設置

84) 住友セメント株式会社 『住友セメント八十年史』、1987年、pp. 136-137。

85) 日本セメント株式会社 『百年史』、1983年、pp. 94-95。

86) 浅野セメント株式会社 『浅野セメント沿革史』、1940年、pp. 440-441。

87) 日本セメント株式会社、前掲 『百年史』、p. 95。

88) 前掲 『満洲国現勢 康德九年版』、p. 282。

89) 浅野セメント株式会社、前掲 『浅野セメント沿革史』、p. 443。

表 18 1940年代の主要セメント製造企業

企業名	工場名	生産能力 (千トン)	職工数 (名)	生産高 (トン)					
				1937年	1940年	1941年	1942年	1943年	1944年
関東州小野田セメント製造	大連工場	210	696	133,958	107,265	144,336	172,047	152,141	147,955
	哈爾濱工場	110	371	58,439	76,847	74,305	75,606	79,301	72,133
満洲小野田セメント製造	牡丹江工場	100	481			71,593	71,058	34,824	44,095
	泉頭工場	140	500	109,975	100,866	103,745	108,142	90,528	97,090
	鞍山工場	160	319	110,220	134,409	114,388	141,160	127,043	91,869
	小屯工場	40	366			8,127	72,971	65,657	95,106
満洲浅野セメント	吉林工場	250	852	129,555	184,375	178,952	223,436	182,645	149,560
	錦州工場	150	672				48,016	111,709	71,812
	撫順工場	210	718	102,123	110,688	148,557	181,104	160,496	88,771
満洲磐城セメント	遼陽工場	180	779	82,752	90,838	116,797	150,623	120,415	74,489
	本溪湖工場	170	815	133,605	193,308	202,915	204,331	141,015	85,985
	宮原工場	250	452				19,446	91,993	56,225
安東セメント	安東工場	130	411				84,189	95,101	40,491
東満セメント	廟嶺工場	90	599					36,447	25,421

出所) 『旧満洲経済統計資料』 柏書房, 1991年, pp. 116-117より作成。

注 1) 生産能力は1945年現在。

2) 職工数は1944年4月現在。

するが早期に資金的に行き詰る⁹⁰⁾。資金援助を依頼された磐城セメントはこれを満洲進出の機会と捉え、1935年6月に浅野セメントおよび七尾セメントと3社で匿名組合として康德組合を組織する⁹¹⁾。そして三菱商事を名義人として総計で170万円の融資を行なった。この結果、満洲セメントが所有する満洲洋灰株式が康德組合に譲渡され、満洲洋灰株式の50%である2万株が康德組合の保有となり、磐城セメント社長の岩崎清七が満洲洋灰社長に就任する。そして、1938年に満洲セメントは解散し、満洲洋灰に一元化された⁹²⁾。

アジア太平洋戦争の勃発後に、満洲国でも資材や労働力が欠乏し始め、セメント企業の全工場の稼動が事実上困難となる。このため1943年8月以降に満洲におけるセメント企業8社13工場が浅野セメント、小野田セメント、磐城セメントの3社の系統に統合されることとなる。この結果、満洲洋灰はこの後取り上げる大倉・浅野系の本溪湖洋灰股份有限公司と合併し、1945年7月に満洲磐城セメント株式会社へと改組され、遼陽、本溪湖、宮原の3工場で月産能力4万7100トンのセメント企業となった⁹³⁾。表 18はこれら主要3社に統合されたセメント製造の工場別の1940年代の生産実績を示した表である。多くの工場で1943年以降にその生産実績が低下していることが確認できる。

90) 住友セメント株式会社, 前掲 『住友セメント八十年史』, p. 137。

91) 日本セメント株式会社, 前掲 『百年史』, p. 95。

92) 住友セメント株式会社, 前掲 『住友セメント八十年史』, p. 137。

93) 同上, p. 152。

4. 本溪湖洋灰股份有限公司

財閥資本のなかで早期から積極的に中国進出を行なった大倉財閥の満洲における事業拠点の一つが本溪湖煤鉄公司であった。本溪湖洋灰股份有限公司はこの本溪湖煤鉄公司の子会社として1935年12月に設立された。資本金300万円（全額払込）、総株式数6万株のうち、本溪湖煤鉄公司が43.7%、大倉鉱業株式会社が23.5%、大倉商事株式会社が4.5%を出資し、大倉財閥系の出資比率は76.7%を占め、浅野セメントが20.0%を出資していた。その意味で本溪湖洋灰は大倉の原料、土地、利権と浅野セメントのセメント製造技術が結合したものであった⁹⁴⁾。

本溪湖煤鉄公司是製鉄事業の鉱滓と本溪湖周辺に産出する石灰石を利用するセメント製造を計画し、1935年3月に「セメント鉱業経営許可申請書」を満洲国実業部に申請する。申請人には本溪湖煤鉄公司総弁の飯島宗平の他、渋沢同族株式会社、古河鉱業、大倉鉱業、浅野セメントが名を連ねている。大倉と浅野との関係は工場経営と製品販売を大倉が担当し、セメント製造技術に関し浅野セメントが担当するものであった。本溪湖洋灰は35年11月に創立総会を開催し、12月に設立された。社長には大倉の梶山又吉が就任し、5名の取締役のうち4名が大倉出身であり、常務取締役として田中藤作が浅野セメントから就任した⁹⁵⁾。

年産10万トンの本溪湖彩家屯工場が1936年9月に完成し、翌37年には満洲産業開発5カ年計画の発動にともなうセメント需要の拡大を見越して、本溪湖洋灰は年産20万トンへの増産申請をし、15万トンの増産許可を得、さらに38年4月に年産35万トンへの拡張を許可される。これに対応し資本金を500万円に増資する。1939年9月に年産30万トンの宮ノ原工場の新設が認可され、本溪湖洋灰はその建設資金調達のためさらに資本金を1500万円に増資する。不足する建設資金は主に満洲興業銀行からの借り入れで支弁された。

こうした生産設備の拡張に反してその生産および販売は必ずしも順調に拡大しなかった。表19は本溪湖洋灰の営業状況である。本溪湖洋灰の生産データは見出せていないが、1930年代末から40年代初期にかけて損益計算における売上金は生産設備が拡張した程には増加していない。1943年度上期の営業報告書に「両工場共意外ノ不成績ヲ以テ本期ヲ終了シタル」「就中宮原新工場八諸機械ノ整備本期二入り殆ド完成シ回転窯式基運転モ実行シ得ベキ域ニ達シタルニ不拘熟練工ノ極端ナル不足ハ式基運転ノ配置不能ニ陥リ素人工ノ指導訓練ヲ俟チテ徐々ニ全運転ニ移ルノ外打開ノ途ナカリシ為相当量ノ生産減ヲ来シタルハ重ネ重ネ遺憾トスル所」と記されるように、その原因は主にセメント製造に関する熟練労働力の決定的な不足に起因していた⁹⁶⁾。

本溪湖洋灰の増資の結果、持株数はそれぞれ増大するが、大倉系企業と浅野セメントの保有比率は変化しない。浅野セメントは本溪湖洋灰に対し一貫して20%の持株率を維持していた。

94) 大倉財閥研究会編『大倉財閥の研究』近藤出版社、1982年、p. 402。

95) 金子文夫「大倉財閥の研究(3)」『東京経大会誌』第101号、1977年、pp. 165-168。

96) 同上、p. 178。

表 19 本溪湖洋灰股份有限公司の経営状況

(単位：円)

決算期間	収入		支出		純益	配当率
		売上高		製造・営業費		
1935/12 1936/12	182,696	115,284	134,438	107,138	48,257	無配
1936/12 1937/12	2,637,804	2,571,419	2,105,542	1,371,601	532,262	8.0%
1937/12 1938/07	2,219,467	2,169,072	1,762,718	1,244,932	456,749	8.0%
1938/08 1939/01	2,126,051	1,918,956	1,687,690	1,277,556	438,361	8.0%
1939/02 1939/07	2,152,254	2,091,635	1,633,632	1,247,279	518,622	10.0%
1939/08 1940/01	2,091,757	1,890,679	1,685,382	1,323,488	406,375	10.0%
1940/02 1940/07	2,796,589	2,636,654	2,293,398	1,898,901	503,191	10.0%
1940/08 1941/01	3,321,001	3,039,428	2,885,121	2,343,198	435,880	10.0%
1941/02 1941/07	3,631,029	3,237,962	3,127,364	2,620,518	503,665	10.0%
1941/08 1942/01	3,929,454	3,634,847	3,442,677	2,768,600	486,777	7.0%
1942/02 1942/07	3,848,126	3,660,703	3,441,229	3,012,940	406,897	7.0%
1942/08 1943/01	4,817,411	4,171,313	4,410,397	3,979,795	407,014	7.0%
1943/02 1943/07	6,066,813	5,385,169	5,643,251	4,711,195	432,562	7.0%
1943/08 1944/01	5,901,087	5,191,057	5,563,724	4,601,674	337,363	5.0%
1944/02 1944/07	6,171,623	5,440,980	6,125,056	4,907,754	46,567	無配

出所) 金子文夫「大倉財閥の研究(3)」(『東京経大会誌』第101号, 1977年), pp. 172 173より作成。

その意味では、日本本国のセメント企業系列から見れば本溪湖洋灰は浅野セメント系列と言ってよい。満洲のセメント市場へは小野田セメントが先行的に進出し、浅野セメントは小野田セメントに比較すれば満洲進出に遅れたと言える。小野田セメントは満洲において関東州小野田セメント、満洲小野田洋灰、哈爾浜洋灰の3社を有する一方の雄であったが、浅野セメントも大同洋灰、満洲洋灰、本溪湖洋灰の3社を系列とすることで、満洲において小野田セメントと比肩する地位に立ったと言えよう⁹⁷⁾。ただし、すでに満洲洋灰の説明で触れたが本溪湖洋灰は満洲洋灰と合併し、1945年7月には満洲磐城セメント株式会社へと改称されることとなる。

5. 撫順セメント株式会社

満洲国が建国され産業開発の進展することにより満洲国内のセメント需要は急増していた。このため国内生産で需要を満たすことができず、輸入税や運賃が付加された高額な輸入セメントに頼らざるを得なかった。同時に満洲は寒暖の差が大きく輸入セメントはそうした満洲における使用に必ずしも適していなかった。このため満鉄は価格と品質の点からセメント製造事業

97) 浅野セメント株式会社, 前掲『浅野セメント沿革史』, pp. 443 444。

に進出を企図し、中央試験所および撫順炭鉱との共同研究を進め、それまで撫順炭鉱で廃棄処理されていた油母頁岩屑を利用したセメント製造事業を開始した。こうして1934年7月に資本金額250万円で設立されたのが撫順セメントであった。資本金は満鉄の全額出資であった⁹⁸⁾。撫順セメントの当初の年産能力は10万トンであった。しかし、日中戦争の勃発や満洲産業開発5カ年計画の発動により、満洲におけるセメント需要は急増していた。満洲国内のセメント各社はこうした需要急増に対応して、それぞれ生産能力の拡充に着手するが、撫順セメントも1937年に年産15万トンの生産許可を関東局から得、さらに翌38年5月には満洲国産業部から生産設備の拡張とそれによる年産30万トンの生産許可を与えられる。こうした生産設備の拡張のための倍額増資が1938年9月に行われた。増資額の250万円はアルミナ工場副産物の処理を通じて事業上の関係の深い満洲軽金属株式会社と資本関係を強化することを目的に、増資額全額を同社が引き受けた。これにより撫順セメントは資本金500万円となり、その株式は満鉄と満洲軽金属がそれぞれ50%を保有することとなった⁹⁹⁾。

6. 満洲共同セメント株式会社

これまで取り上げたセメント企業は全て製造会社であったが、満洲共同セメント株式会社はセメント販売会社である。それまで小野田セメント大連工場のみであった満洲におけるセメント製造は、すでに触れたように1930年代前半期に次々と企業が新設された。日本本国でカルテル組織であるセメント連合会を結成していたセメント企業は、満洲市場における過当競争を抑制することを目的に1937年3月にカルテル組織である満洲洋灰協会を結成し価格協定を締結する¹⁰⁰⁾。これに参加した企業は、哈爾浜セメント、大同洋灰、満洲小野田セメント、関東州小野田セメント、撫順セメント、本溪湖洋灰、満洲セメントの7社であった。しかし、満洲産業開

表 20 満洲共同セメント株式会社の資本金変化
(単位：千円)

年	公称資本金額	払込資本金額
1938	1,300	325
1939	1,300	325
1940	1,300	325
1941	1,300	975
1942	1,300	975

出所) 満洲国政府『満洲建国十年史』原書房(復刻版)、1969年、pp. 545-550より作成。

注) 各年末の資本金額。

98) 日産懇話会本部『満業ノ概要』、1938年、pp. 43-44。

99) 満洲重工業開発株式会社『満業並に満関係会社事業概要』、1939年、pp. 106-110。

100) 工業化学会満洲支部編『満洲の資源と化学工業』丸善、1937年、p. 298。

発5カ年計画の発動など満洲におけるセメント需要が激増し、業界主導の自主的統制の限界性を認識した満洲国産業部は、満洲におけるセメント流通の一元的統制を企図する配給統制機関の設立を進めた。この国策的なセメント配給統制機関として38年10月に準特殊会社として設立された企業が満洲共同セメントであった。資本金額は130万円(32万5000円払込)で、満洲洋灰協会に加盟した満洲における全てのセメント製造企業である7社に加えて、その販売代理店であった日満商事株式会社、三井物産、三菱商事、大倉商事、浅野セメント、株式会社福昌会社の6社の合計13社が各10万円を均等に出資していた¹⁰¹⁾。本社は新京特別市に置かれ、社長には満鉄出身で日満商事理事長の小川逸郎が就任した¹⁰²⁾。満洲共同セメントは満洲における製造セメントの流通と輸出入業務を独占し、大口需要に対しては直接配給を、一般需要に対しては先の販売会社6社を通じて配給することで、満洲国内のセメント需給調整を図る一方で公定価格を設定し、満洲国の物資動員計画に基づく一元的な配給統制を強化するものであった¹⁰³⁾。しかし、現実にはそれまでの製造企業と販売企業との関係を再編することはできず、小野田セメント系の関東州小野田セメント、満洲小野田セメント、哈爾浜セメントの3社製品は三井物産が、浅野セメント系の大同洋灰製品は浅野セメントが、大倉系の本溪湖洋灰製品は大倉商事が、磐城セメント系の満洲セメント製品は三菱商事が、そして満鉄系の撫順セメント製品は満洲を代表する地場商社であった相生由太郎の福昌会社がそれぞれ担当販売会社となっていた。満鉄系の日満商事は満洲へのセメント輸入業務を担当した¹⁰⁴⁾。

7. 大連窯業株式会社

大連窯業株式会社は満鉄窯業工場が独立して設立された企業であった。満鉄窯業工場は耐火煉瓦工場、空洞ガラス工場、窓ガラス工場を有していた。これら窯業工場は製品化や販売を含めた試験を行ってきたが、独立企業として収益を確保できる見通しの下、満鉄から分離し会社設立をすることが決定された。しかし、満鉄が日本本国の旭硝子株式会社と合併で昌光硝子株式会社を設立することになり窓ガラス工場はここに移管されることとなった。このため窓ガラス工場を除く耐火煉瓦工場と空洞ガラス工場が1925年7月に資本金額120万円全額を満鉄が出資し、大連に大連窯業として設立される。このため、同社の営業目的は空洞ガラスおよび耐火煉瓦の製造販売となっている。同社の耐火煉瓦工場は耐火性を有する復州粘土を利用したもので、乾燥窯3基、焼成窯10基などの生産設備を有し、その生産能力は年産1万2000トンであった¹⁰⁵⁾。耐火煉瓦は主に焼成用窯の材料に用いられ、当初の需要は鞍山製鉄所であった。しか

101) 満洲事情案内所編『満洲国策会社綜合要覧』, 1939年, pp. 49-52。

102) 中西利八編『満洲紳士録 第三版』, 1940年, p. 361。

103) 前掲『満洲国現勢 康德八年版』, p. 356, pp. 450-451。

104) 前掲『満洲国現勢 康德九年版』, p. 425。

105) 満史会編, 前掲『満洲産業開発四十年史』, 下巻, pp. 271-272。

し、その後にセメント企業や満洲電業、満洲瓦斯などに需要が拡大し、それらに対する最大の供給企業が大連窯業であった¹⁰⁶⁾。また、空洞ガラス工場の硬質ガラスは、艦船用水面計に用いられ海軍省指定工場となりその需要を独占していた。ガラス器も1927年で約400人の加工職人を有し、40年の販売数は約400万個、売り上げで34万5000円を計上していた¹⁰⁷⁾。その製品は、満洲地域のみならず上海や東南アジア方面にも市場開拓を行い、輸出されていた¹⁰⁸⁾。

8. 大華窯業株式会社

大華窯業は満鉄中央試験所窯業課において行なってきた陶磁器製造試験を事業化するために設立された企業である。大連の有力企業家を中心に匿名組合が組織され、満鉄が組合に工場の土地・建物・機器など総額4万4000円を無償で現物貸与し、1920年10月に資本金額8万7275円で大華窯業は設立された。営業目的は陶磁器その他の窯業品の製造販売と窯業原料の代理販売である。設備能力では丸窯1基、角窯2基を備え、年産能力は各種陶磁器400万個であった。満鉄は同社に対し1924年度以降、産業助成金を交付し事業の育成を図っていた。当初は技術者の育成や販路の開拓に苦勞し、さらに設立直後から銀価の暴落による需要減退に見舞われ経営状態は不調であった。しかし、その後に満鉄の助成金の交付もあり経営内容は改善した。1922年には4421円の欠損を発生させるが、23年には4057円の利益を計上し、25年には2万4000円の利益を上げている¹⁰⁹⁾。

9. 昌光硝子株式会社

昌光硝子株式会社は満鉄窯業工場が分離独立した企業であった。満洲の板ガラスは全て輸入品であったが、満鉄は満洲に優良なガラス原料が産出することから1919年にその事業化を目的に窯業工場で試験を重ね、1923,24年度に総額で200万円を投下し会社設立を計画した。しかし、板ガラスの製造には高い技術水準と技術者が必要なことから、日本本国の有力ガラス製造企業である旭硝子株式会社との合併での会社設立が決定された¹¹⁰⁾。こうして1925年4月に本店を東京に置き、工場を大連に置く同社が資本金額300万円で設立された。旭硝子が180万円を、満鉄が120万円を出資していた。取締役会長には旭硝子の山田三次郎が就任し、5名の役員は1名が満鉄出身者で残りの4名は旭硝子出身者であった¹¹¹⁾。営業目的はガラス製品の製造販売と副産品の販売であった。満鉄は所有する窯業工場の板ガラス製造工場を同社に譲渡し、同社の技

106) 工業化学会満洲支部編、前掲『満洲の資源と化学工業』、p. 308。

107) 南満洲鉄道株式会社東亜経済調査局編『内地化学工業に対する満洲の価値』、1928年、pp. 89-91。

108) 南満洲鉄道株式会社、前掲『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻、934-935頁。

109) 南満洲鉄道株式会社、前掲『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻、936-937頁。

110) 満史会編、前掲『満洲産業開発四十年史』下巻、p. 283。

111) 旭硝子株式会社『社史』、1967年、pp. 131-132。

表 21 1940年代の昌光硝子・満洲昌光硝子の生産状況

(単位：千箱)

企業名	昌光硝子株式会社	満洲昌光硝子株式会社
所在地	大連	奉天
年産能力	840	500
職工数 (名)	450 (1944年現在)	642 (1941年現在)
生産高	1937年	639
	1940年	497
	1941年	529
	1942年	
	1943年	268
	1944年	253

出所) 『旧満洲経済統計資料』柏書房, 1991年, p. 115 より作成。

注) 生産能力は1944年現在。

術および経営を旭硝子に委譲した。同社も奉天票の暴落や満洲の治安悪化などから市場が収縮したため設立当初は欠損を重ねる状態であった¹¹²⁾。

その後、満洲国が建国され板ガラス需要が増大したことから、昌光硝子は満洲国内での硝子生産を計画し、1937年9月に満洲昌光硝子株式会社を資本金300万円(満洲国幣、全額払込)で設立した。資本金は昌光硝子の全額出資であった。社長は昌光硝子の山田三次郎が兼任し、フルコール式引上機6機を備える奉天工場が1940年6月に完成し、操業を開始した。従業員は約500名で月産能力は6万箱を有した¹¹³⁾。表 21は1940年代における昌光硝子および満洲昌光硝子の生産実績を示した表である。これによれば表 18でセメント生産において確認できたのと同様に、ガラス製造においても1943年以降にその生産実績が低下していたことが分かる。

さらに、昌光硝子は当初満洲市場における競合企業であった耀華機器製造玻璃股份有限公司の経営にも参画する。同会社は1922年にベルギーと中国の合併により資本金170万天津ドルで河北省秦皇島に設立された企業であった。アジア地域において最初のフルコール式平板引上法による板ガラス製造企業で、同会社製品は満洲市場において昌光ガラス製品と激しい競争を展開した。しかし、同会社は工場設備の革新に遅れ1920年代後半には経営が悪化していた。そのため旭硝子と同会社との提携が進み、1936年9月に提携契約が結ばれる。これによればベルギー側保有株式を旭硝子が引き受け、旭硝子が技術指導をベルギーに代わり行なうことが決定された。これを受けて同年11月から旭硝子および昌光硝子の技術者が派遣され、工場管理に当たることとなった¹¹⁴⁾。

112) 南満洲鉄道株式会社, 前掲『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下巻, 937-938頁。

113) 旭硝子株式会社, 前掲『社史』, p. 227。

114) 同上, pp. 227-228。

昌光硝子の他の硝子製造企業としては、1906年に資本金額2万5000円で個人経営の穂積玻璃工廠が奉天に設立され、ホヤや化粧瓶の製造を行っていた。1919年になると資本金額12万5000円の大連硝子工業合資会社および資本金額3万円の大連硝子合資会社が設立された。1920年には資本金額2万円の営口硝子製造株式会社および資本金額10万円の安東硝子製造株式会社が設立されている¹¹⁵⁾。

おわりに

セメントを中心にガラス、煉瓦、陶磁器など満洲における窯業の発展過程とそれを担った企業について検討を加えてきた。満洲における窯業は法人企業数で見ると、満洲における産業部門構成において一定の比重を有していた。しかし、払込資本金総額で見ると、その比重は低下し企業規模の零細性という特質が存在した。窯業部門で比較的大企業が多いセメント製造部門において小野田セメント以外の企業が設立されるのは満洲国成立後であり、このことが満洲における窯業の零細性をより際立たせたものと思われる。

セメント製造企業では主要7社が設立されるが、次第に小野田セメント、浅野セメント、磐城セメントといった日本本国の主要セメントメーカー3社の系列に集約されていった。これらセメント企業は満洲においても満洲洋灰協会というカルテル組織を結成するが、満洲国の経済統制政策の強化の下で、セメント配給を一元的に統括する統制会社である満洲共同セメントの下に位置付けられることとなった。ガラス製造では旭硝子の子会社である昌光硝子が満洲においては際立った存在であった。また、耐火煉瓦では満鉄系の大連窯業が主要企業であった。特に窯業に固有な特徴ではないが、満洲における工業化や企業育成において、満鉄が果たした役割の重要性は窯業企業の検討からもあらためて再確認できる。

装置型産業で、労働集約的な事業部門であった窯業では、セメント製造企業を中心とする相対的に大規模な企業が存在する一方で、建築用煉瓦製造や陶磁器製造部門を中心に在来的な生産工程に依存する中小、零細企業が多数存在した。本稿は法人企業データを基礎データとして検討を加えてきたが、法人登記されていない製造工場を含めれば、満洲窯業においてはさらに膨大な零細企業がその裾野を構成していたと推測される。その点で満洲における窯業の企業構造に示された規模の零細性という特質はより高まると言うことができる。

115) 南満洲鉄道株式会社調査課、前掲『満洲に於ける硝子工業』、32 50頁。